

**令和6年度
決算報告書**



福岡県福津市

決算の概要

1. 決算の概要	
1) 概要	6
2) 一般会計	8
(1) 決算収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	9
(3) 歳出決算の状況	12
3) 普通会計	16
4) 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(3) 介護保険事業特別会計	22
5) 財政健全化判断比率	23
(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率	23
(2) 実質公債費比率	23
(3) 将来負担比率	23
6) 資金不足比率	24

決算附属資料

1. 決算関係資料

① 会計別決算額	26
② 会計別基金残高	28
③ 基金運用益	29
④ 基金の構成	30
⑤ 会計別市債残高	31
⑥ 一般会計決算の状況【歳入】	32
一般会計決算の状況【歳出】	34
⑦ 一般会計決算性質別経費等明細書	36
⑧ 普通会計歳出決算の状況	38
⑨ 一般会計からの繰出金等の状況	40
⑩ 普通会計人件費の内訳	41
⑪ 普通会計決算カード	42
⑫ 国民健康保険事業特別会計決算カード	44
⑬ 後期高齢者医療事業特別会計決算カード	46
⑭ 介護保険事業特別会計決算カード	47
⑮ 公共下水道事業会計決算カード	49

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	50
2) 補助金決算一覧表	51
3) 物価高騰対応地方創生臨時交付金事業一覧表	53

[参考資料]

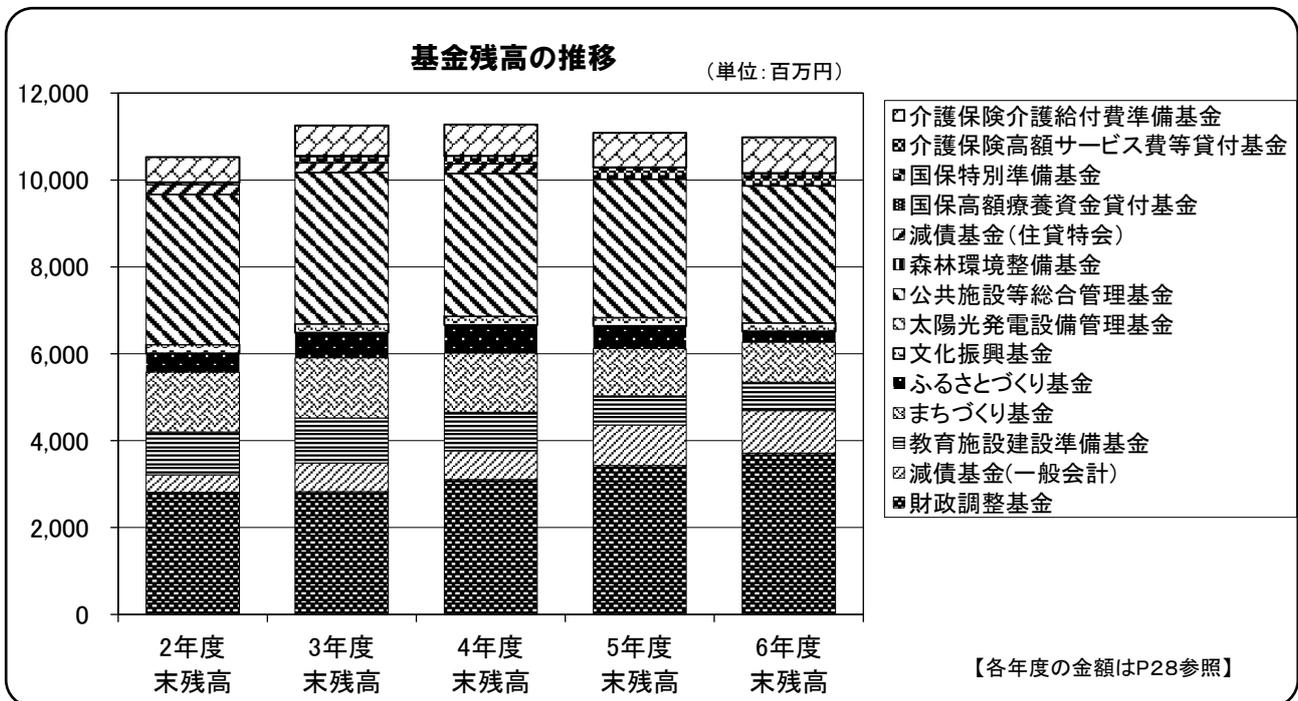
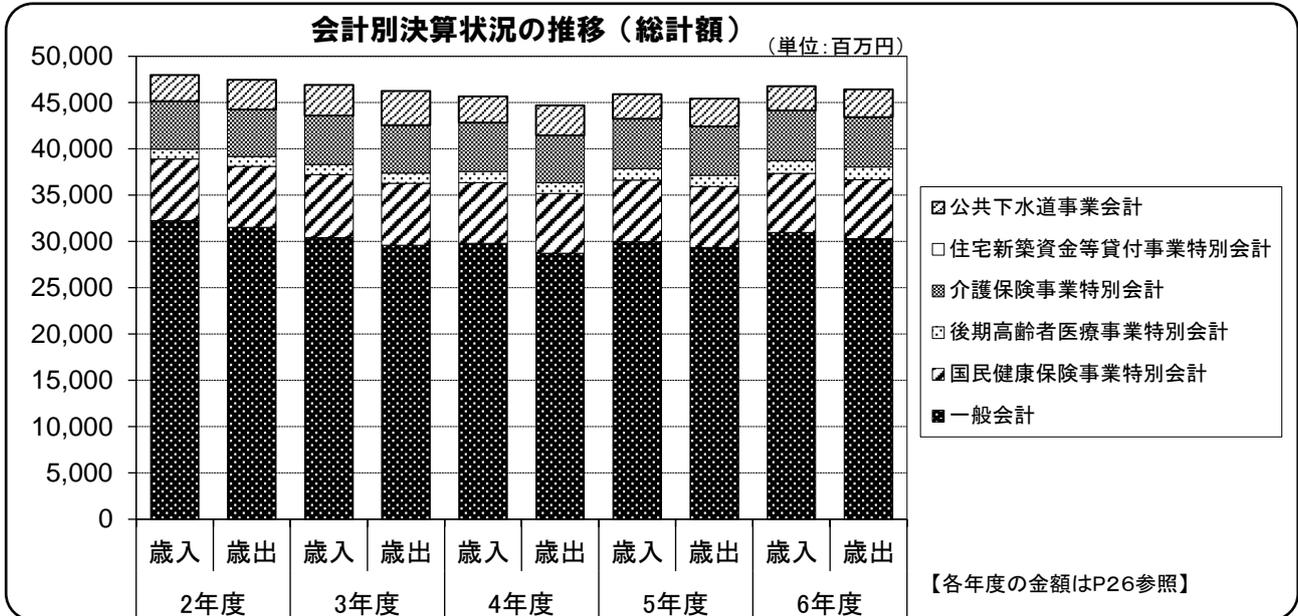
令和5年度 福津市財務書類【概要版】（統一的な基準）

決算の概要

1. 決算の概要

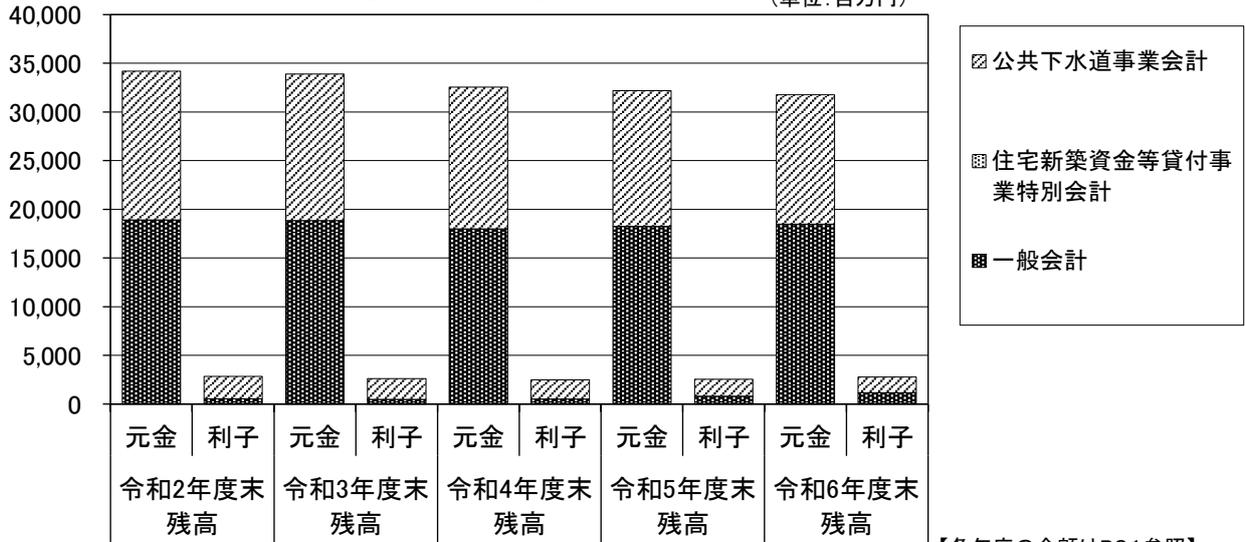
1) 概要

令和6年度の全会計（一般会計及び特別会計、公営企業会計）の総決算額は歳入が46,771,484千円、歳出が46,436,494千円となりました。また、一般会計と特別会計等間の繰入金、繰出金等を控除した純計決算額は歳入が44,393,091千円、歳出が44,058,101千円となりました。



会計別市債残高の推移

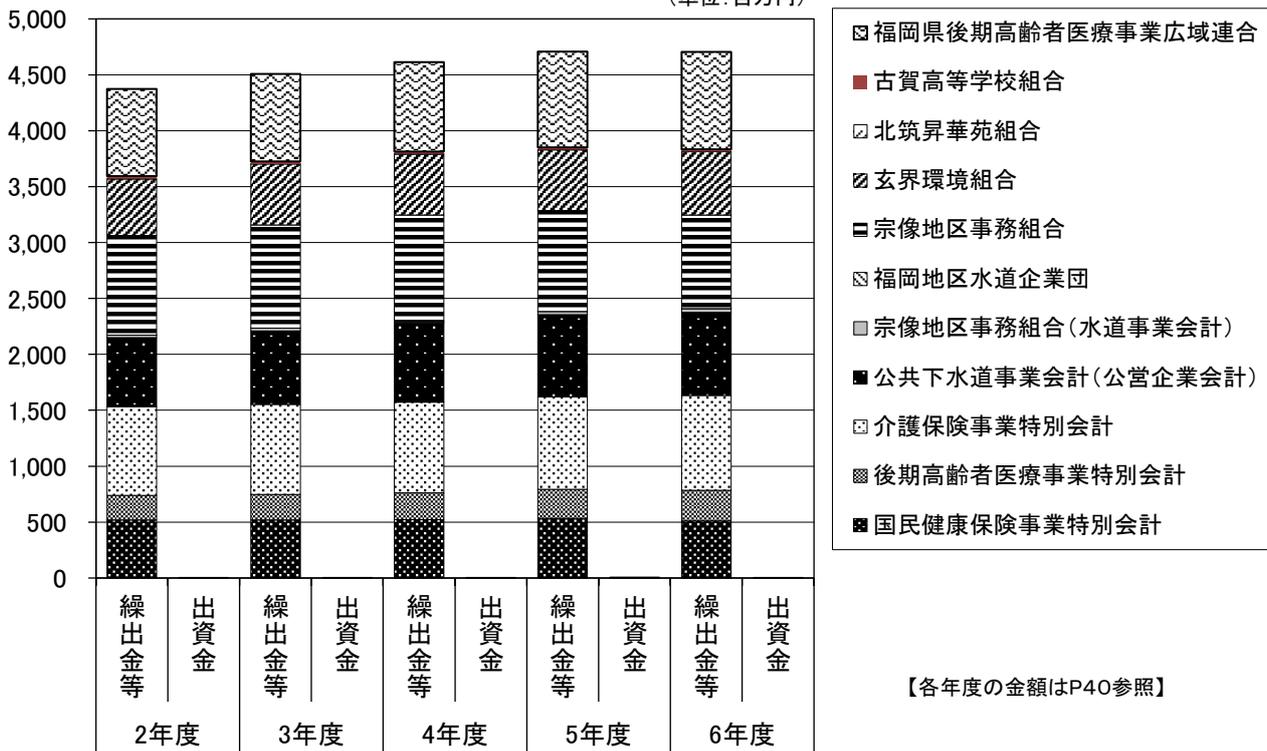
(単位:百万円)



【各年度の金額はP31参照】

一般会計からの繰出金等の推移

(単位:百万円)



【各年度の金額はP40参照】

2) 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和6年度の決算は、歳入が30,965,932千円（前年度29,978,351千円）、歳出が30,337,517千円（前年度29,346,179千円）となり、前年度と比較すると、歳入で987,581千円、3.3%の増、歳出では991,338千円、3.4%の増となりました。

前年度に比べ歳入では、主なものとして、繰入金が705,337千円、繰越金が419,414千円、寄附金が273,385千円減額となったものの、国庫支出金が1,171,755千円、地方交付税が406,690千円、県支出金が357,191千円、地方特例交付金が309,434千円増額となった結果として3.3%の増となりました。

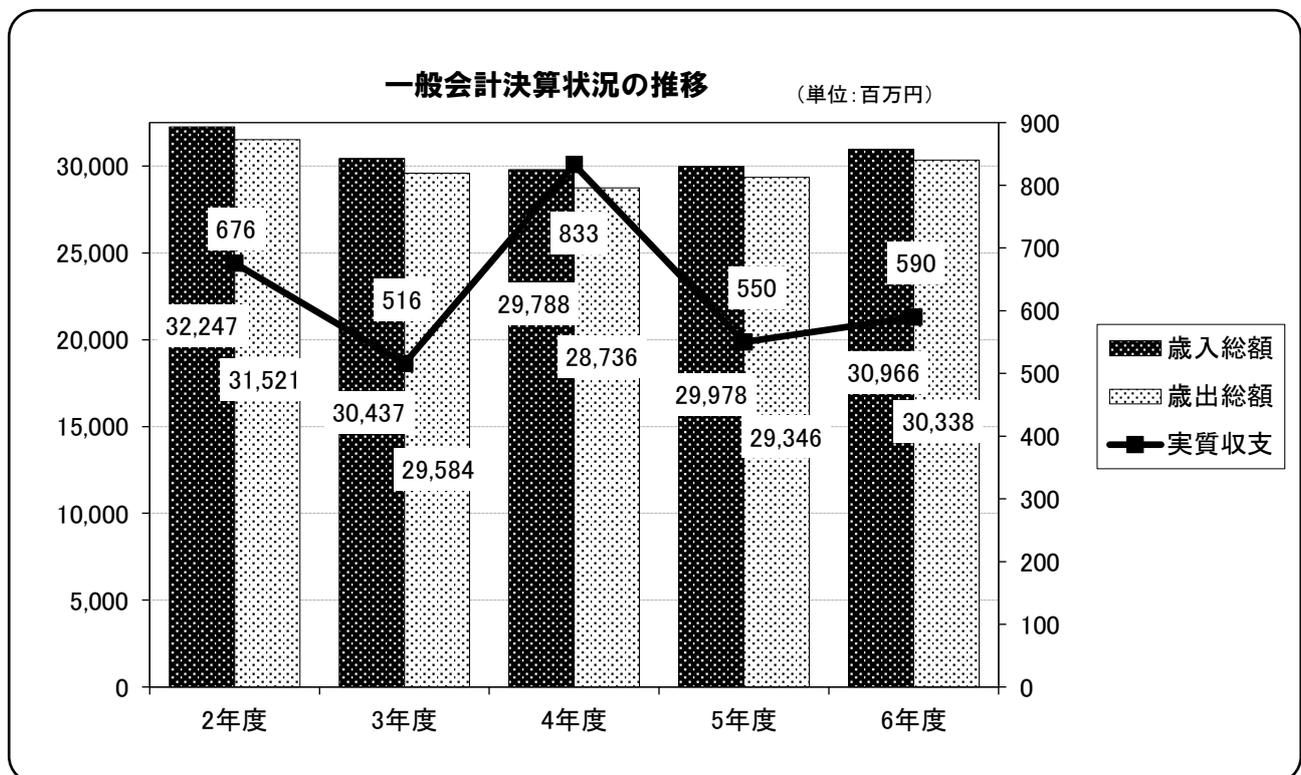
歳出では、主なものとして、教育費が464,008千円減額となったものの、民生費が1,481,989千円増額となった結果として3.4%の増となりました。

歳入歳出差引後の形式収支は628,415千円で前年度632,172千円に比べ3,757千円、0.6%減少しています。

また、令和7年度に繰越す財源を控除した実質収支額は、589,687千円となり、前年度の549,990千円に比べ39,697千円増加しました。

この実質収支の差額39,697千円が単年度収支で、令和6年度は新たに剰余金を生じたこととなります。

また、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額については325,700千円となっています。



(2)歳入決算の状況

①市税（地方税）

市税の決算額は7,272,990千円で、前年度7,299,148千円に比べ26,158千円、0.4%の減となりました。

市民税については3,502,842千円で、前年度3,652,523千円に比べ、149,681千円、4.1%の減となりました。個人市民税については、定額減税の影響などにより前年度比214,892千円の減となり、法人市民税については、法人の業績回復などにより前年度比65,211千円の増となりました。

固定資産税は、3,200,239千円で前年度3,082,388千円に比べ117,851千円、3.8%の増でした。これは、評価替えによる地価の上昇や新築家屋が新たに課税されたことなどによるものと考えられます。

軽自動車税は194,588千円で、前年度185,524千円に比べ9,064千円、4.9%の増となりました。これは、人口の増加により課税対象軽自動車が増加したことや買い替えなどによるものと考えられます。

市たばこ税については375,322千円で、前年度378,712千円に比べ3,390千円、0.9%の減となりました。

②地方譲与税

地方譲与税の決算額は205,339千円で、前年度204,299千円に比べ1,040千円、0.5%の増となりました。

③利子割交付金

利子割交付金の決算額は3,096千円で、前年度2,057千円に比べ1,039千円、50.5%の増となりました。

④配当割交付金

配当割交付金の決算額は64,046千円で、前年度42,602千円に比べ21,444千円、50.3%の増となりました。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は90,160千円で、前年度52,931千円に比べ37,229千円、70.3%の増となりました。

⑥法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は109,656千円で、前年度95,490千円に比べ14,166千円、14.8%の増となりました。

⑦地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は1,559,293千円で、前年度1,471,749千円に比べ87,544千円、5.9%の増となりました。

⑧ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は5,943千円で、前年5,548千円に比べ395千円、7.1%の増となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7を所在市町村に交

付するもので、本市ではユーアイゴルフクラブ宗像が対象となっており、宗像市との面積按分により交付されています。

⑨環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は38,583千円で、前年度35,760千円に比べ2,823千円、7.9%の増となりました。

⑩地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は452,728千円で、前年度143,294千円に比べ309,434千円、215.9%の増となりました。これは、個人市民税の定額減税による減収分が地方特例交付金により補填されたためです。

⑪地方交付税

地方交付税の決算額は6,512,939千円で、前年度6,106,249千円に比べ406,690千円、6.7%の増となりました。

普通交付税は、国の補正予算に伴い再算定(追加交付)があったことなどにより、6,105,550千円となり、前年度5,695,211千円に比べ410,339千円、7.2%の増となりました。

特別交付税については407,389千円で、前年度411,038千円に比べ3,649千円、0.9%の減となりました。

⑫交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は8,868千円で、前年度9,431千円に比べ563千円、6.0%の減となりました。

⑬分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は182,128千円で、前年度195,219千円に比べ13,091千円、6.7%の減となりました。

主な要因としては、前年度と比較して保育所保育料が13,370千円の減となったことが挙げられます。

⑭使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は369,594千円で、前年度365,847千円に比べ3,747千円、1.0%の増となりました。

⑮国庫支出金

国庫支出金の決算額は7,220,975千円で、前年度6,049,220千円に比べ1,171,755千円、19.4%の増となりました。

内訳は、国庫負担金が5,002,898千円で、前年度4,462,233千円に比べ540,665千円、12.1%の増、国庫補助金が2,176,842千円で、前年度1,566,754千円に比べ610,088千円、38.9%の増、委託金が41,235千円で、前年度20,233千円に比べ21,002千円、103.8%の増となりました。

主な要因としては、国庫負担金については、前年度に比べ新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が72,506千円皆減、生活保護費国庫負担金が61,949千

円減額となったものの、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が304,570千円、児童手当国庫負担金が210,401千円、公立学校施設整備費負担金が110,707千円、障害児支援給付費負担金が87,956千円、それぞれ増額となったことが挙げられます。国庫補助金については、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が376,454千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業費・事務費補助金が84,617千円それぞれ皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が95,088千円減額となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が1,154,183千円増額となったことが挙げられます。委託金については、前年度に比べ衆議院議員総選挙費委託金が23,796千円皆増となったことが挙げられます。

⑯県支出金

県支出金の決算額は2,664,091千円で、前年度2,306,900千円に比べ357,191千円、15.5%の増となりました。

内訳は、県負担金が1,842,517千円で、前年度1,692,511千円に比べ150,006千円、8.9%の増、県補助金が692,865千円で、前年度504,459千円に比べ188,406千円、37.3%の増、委託金が128,708千円で、前年度109,930千円に比べ18,778千円、17.1%の増となりました。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ子どものための教育・保育給付費県費負担金が124,841千円、障害児支援給付費負担金が43,978千円それぞれ増額となったことが挙げられます。県補助金については、前年度に比べ産地生産基盤パワーアップ事業補助金が100,786千円皆増、子どものための教育・保育給付費補助金が56,015千円増額となったことが挙げられます。委託金については、前年度に比べ県知事選挙費委託金が20,625千円皆増となったことが挙げられます。

⑰財産収入

財産収入の決算額は46,803千円で、前年度55,681千円に比べ8,878千円、15.9%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ基金運用益の減少により各基金利子の合計が3,656千円、市有土地売却収入が2,791千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑱寄附金

寄附金の決算額は251,283千円で、前年度524,668千円に比べ273,385千円、52.1%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり寄附金が273,185千円減額となったことが挙げられます。

⑲繰入金

繰入金の決算額は802,932千円で、前年度1,508,269千円に比べ705,337千円、46.8%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ減債基金繰入金が37,551千円増額となったものの、財政調整基金繰入金が104,500千円皆減、教育施設建設準備基金繰入金が214,500千円、まちづくり基金繰入金が209,100千円、ふるさとづくり基

金繰入金が124,226千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑳繰越金

繰越金の決算額は、632,172千円で、前年度1,051,587千円に比べ419,415千円、39.9%の減となりました。

㉑諸収入

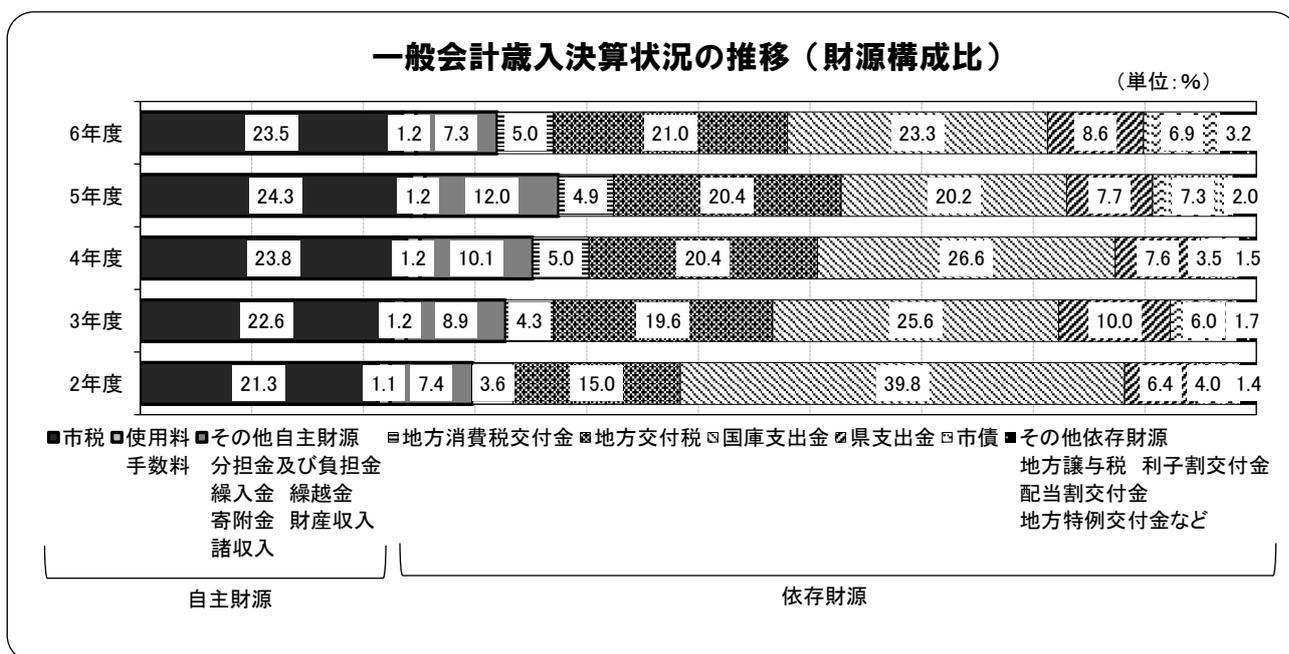
諸収入の決算額は、339,904千円で、前年度271,690千円に比べ68,214千円、25.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が27,598千円皆増、デジタル基盤改革支援補助金が34,473千円、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度返還金が13,353千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

㉒市債（地方債）

市債の決算額は、2,132,409千円で、前年度2,178,705千円に比べ46,296千円、2.1%の減となりました。

臨時財政対策債については、61,409千円で、前年度120,705千円に比べ59,296千円、49.1%の減となりました。なお、臨時財政対策債を除いた実質市債発行額は、2,071,000千円で、前年度2,058,000千円に比べ13,000千円、0.6%の増となりました。



(3) 歳出決算の状況

歳出決算について、目的（款）別にみると次のとおりになります。

①議会費

議会費の決算額は212,884千円で、前年度213,415千円に比べて531千円、0.2%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ議員共済会負担金が1,853千円減額となったことが挙げられます。

②総務費

総務費の決算額は3,306,963千円で、前年度3,495,935千円に比べ188,972千円、5.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ公共施設包括管理事業が384,938千円皆増となったものの、ふるさとづくり寄附金積立事務が273,185千円、共働のふるさとづくり寄附金促進事業が192,434千円、財政調整基金利子等積立事務が141,589千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

③民生費

民生費の決算額は13,790,778千円で、前年度12,308,789千円に比べ1,481,989千円、12.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が288,784千円皆減、エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業が376,733千円減額となったものの、定額減税補足給付金事業が658,747千円、物価高騰緊急支援給付金事業が181,607千円それぞれ皆増、認定こども園運営事業が356,957千円、納骨堂建替事業が268,077千円、児童手当支給事業が208,528千円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業が126,282千円、自立支援給付事業が113,794千円、私立保育所・管外保育所保育委託事業が102,801千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

④衛生費

衛生費の決算額は2,325,720千円で、前年度2,377,672千円に比べ51,952千円、2.2%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べふくとぴあ施設整備事業が204,805千円、個別予防接種事業が164,044千円それぞれ増額となったものの、省エネ家電買替支援事業が18,471千円皆減、新型コロナウイルスワクチン接種事業が296,654千円、宗像地区事務組合清掃費負担金が99,420千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑤労働費

令和6年度に労働費の支出はありませんでした。

⑥農林水産業費

農林水産業費の決算額は536,240千円で、前年度360,703千円に比べ175,537千円、48.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ産地生産基盤パワーアップ事業が100,786千円皆増、農業用ため池浚渫事業が33,902千円、魚センター改修事業が14,952千円増額となったことが挙げられます。

⑦商工費

商工費の決算額は302,513千円で、前年度253,720千円に比べ48,793千円、19.2%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新たな魅力開発発信事業が9,699千円皆増、キャッシュレス消費喚起事業が26,294千円増額となったことが挙げられます。

⑧土木費

土木費の決算額は1,974,956千円で、前年度1,975,837千円に比べ881千円の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ雨水浸水対策事業が74,393千円皆増、津丸踏切改良事業が142,402千円増額となったものの、道路ストック修繕更新事業が47,466千円皆減、橋梁長寿命化修繕事業が83,339千円、公園改修事業が79,565千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑨消防費

消防費の決算額は871,583千円で、前年度843,522千円に比べ28,061千円、3.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ防火水槽整備事業が12,472千円皆増、宗像地区事務組合消防費負担金が11,580千円増額となったことが挙げられます。

⑩教育費

教育費の決算額は5,037,011千円で、前年度5,501,019千円に比べ464,008千円、8.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ福岡中学校整備改修事業が1,011,085千円、施設型給付事業が119,274千円、複合文化センター改修事業が94,175千円それぞれ増額となったものの、新設共同調理場整備事業が889,896千円、津屋崎小学校整備改修事業が526,477千円それぞれ皆減、新設小学校建設事業が317,837千円、幼児教育・保育無償化事業が208,838千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑪災害復旧費

災害復旧費の決算額は4,056千円で、前年度21,283千円に比べ17,227千円、80.9%の減となりました。

主な要因としては、林業用施設災害復旧事業が12,559千円、水産業施設災害復旧事業が7,271千円それぞれ皆減となったことが挙げられます。

⑫公債費

公債費の決算額は1,974,813千円で、前年度1,994,284千円に比べ19,471千円、1.0%の減となりました。

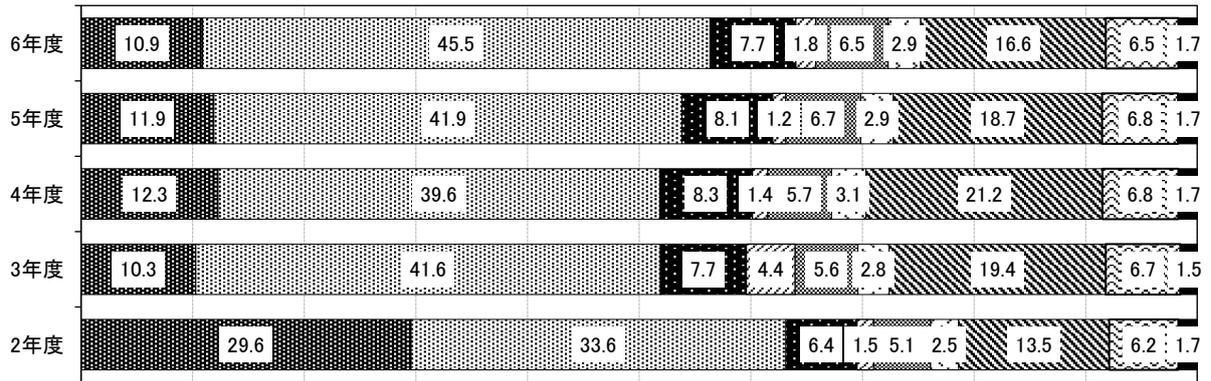
主な要因としては、令和3年度に借入れを行った臨時財政対策債の元金償還が開始となったものの、平成15年度に借入れを行った臨時財政対策債や学校教育施設等整備事業債の元金償還が終了したことなどが挙げられます。

⑬諸支出金

令和6年度に諸支出金の支出はありませんでした。

一般会計歳出決算状況の推移

(単位:%)



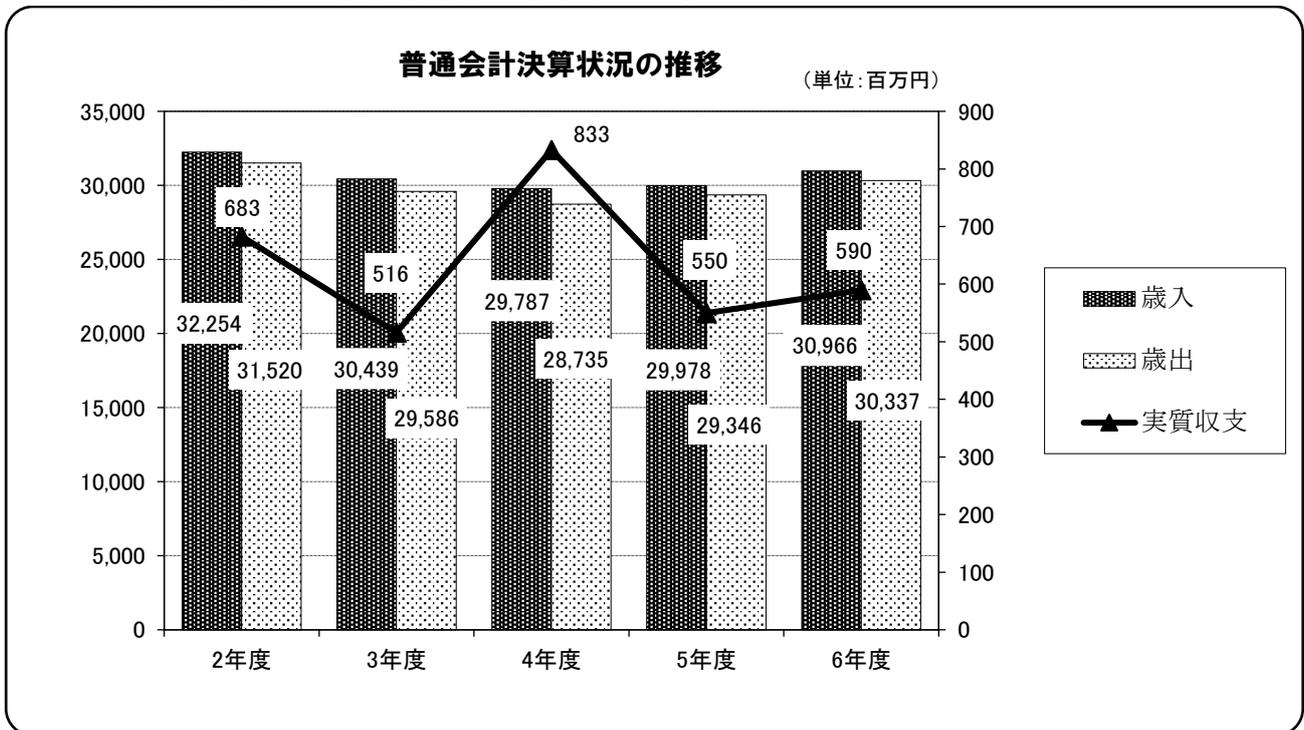
■総務費 ■民生費 ■衛生費 ■農林水産業費 ■土木費 □消防費 ■教育費 □公債費 ■その他
 議会費 労働費 商工費
 諸支出金 災害復旧費

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100とにならない場合があります。

3) 普通会計

普通会計とは、各自治体間で財政比較ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。

令和6年度の普通会計決算は、歳入が前年度比987,351千円、3.3%増の30,965,727千円、歳出が前年度比991,349千円、3.4%増の30,337,312千円となり、歳入歳出差引額は628,415千円の黒字となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき額38,728千円を除いた実質収支額は589,687千円となり、こちらも黒字となりました。



歳出決算について、性質別経費で見ると次のとおりになります。

①人件費

人件費の決算額は3,438,686千円で、前年度3,206,743千円に比べ231,943千円、7.2%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ会計年度任用職員の勤勉手当が36,805千円皆増、任期の定めのない常勤職員の基本給・その他の手当が89,548千円、会計年度任用職員の報酬・給料が63,082千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

②物件費

物件費の決算額は4,183,572千円で、前年度3,824,580千円に比べ358,992千円、9.4%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新型コロナウイルスワクチン接種事業が113,605千円、共働のふるさとづくり寄附金促進事業が63,204千円それぞれ減額となったものの、公共施設包括管理事業が354,253千円、雨水浸水対策事業が74,273千円それぞれ皆増、宮司公民館解体事業が66,503千円、個別予防接種事業が60,258千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

③維持補修費

維持補修費の決算額は237,693千円で、前年度200,792千円に比べ36,

901千円、18.4%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ農業用ため池浚渫事業が33,902千円増額となったことが挙げられます。

④扶助費

扶助費の決算額は9,935,392千円で、前年度8,762,364千円に比べ1,173,028千円、13.4%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が194,220千円皆減、エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業が374,150千円、幼児教育・保育無償化事業が211,866千円減額となったものの、定額減税補足給付金事業が648,480千円、物価高騰緊急支援給付金事業が178,350千円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業が124,100千円それぞれ皆増、認定こども園運営事業が357,066千円、児童手当支給事業が197,600千円、障害児通所支援事業が154,568千円、自立支援給付事業が113,868千円、私立保育所・管外保育所保育委託事業が102,801千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑤補助費等

補助費等の決算額は3,360,926千円で、前年度3,767,013千円に比べ406,087千円、10.8%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ個別予防接種事業が93,656千円増額となったものの、宗像地区事務組合清掃費負担金が99,420千円、共働のふるさとづくり寄附金促進事業が129,733千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が171,933千円、それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑥普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は3,687,998千円で、前年度3,886,678千円に比べ198,680千円、5.1%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ福岡中学校整備改修事業が1,011,085千円、ふくとぴあ施設整備事業が205,250千円、津丸踏切改良事業が142,402千円それぞれ増額となったものの、津屋崎小学校整備改修事業が526,476千円皆減、新設共同調理場整備事業が880,148千円、公園改修事業が79,565千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑦災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は53,147千円で、前年度23,552千円に比べ29,595千円、125.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べJR福岡駅周辺施設維持管理事業が34,870千円皆増となったことが挙げられます。

⑧失業対策事業費

令和6年度に失業対策事業費の歳出はありませんでした。

⑨公債費

公債費の決算額は1,974,813千円で、前年度1,994,284千円に比べ

19,471千円、1.0%の減となりました。

主な要因としては、令和3年度に借入れを行った臨時財政対策債の元金償還が開始となったものの、平成15年度に借入れを行った臨時財政対策債や学校教育施設等整備事業債の元金償還が終了したことなどが挙げられます。

⑩積立金

積立金の決算額は645,161千円で、前年度1,147,816千円に比べ502,655千円、43.8%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ減債基金利子等積立金が18,405千円増額となったものの、ふるさとづくり寄附金積立金が273,185千円、財政調整基金利子等積立金が141,589千円、まちづくり基金利子等積立金が105,852千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑪投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は4,706千円で、前年度6,866千円に比べ2,160千円、31.5%の減となりました。

これは、宗像地区事務組合水道事業会計への出資金が減額となったことが要因です。

⑫貸付金

貸付金の決算額は316,991千円で、前年度52,195千円に比べ264,796千円、507.3%の増となりました。

これは、納骨堂建替事業が264,796千円増額となったことが要因です。

⑬繰出金

繰出金の決算額は2,498,227千円で、前年度2,473,080千円に比べ25,147千円、1.0%の増となりました。

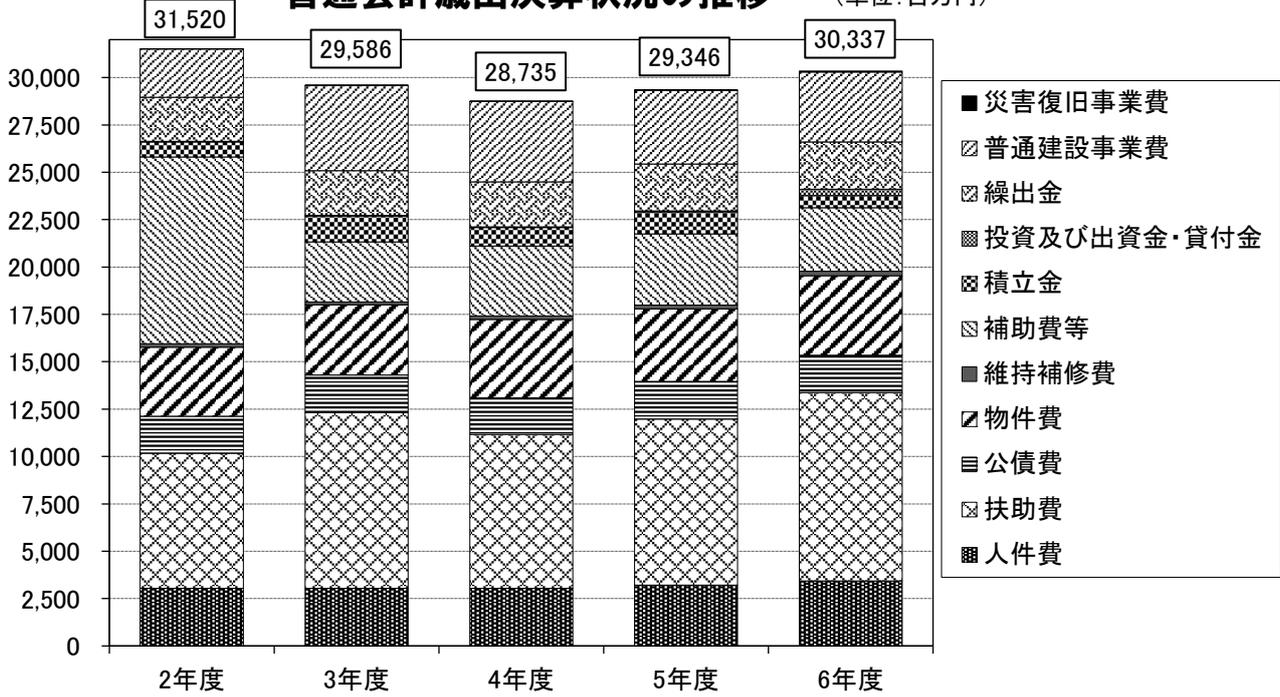
主な要因としては、前年度に比べ国民健康保険事業特別会計繰出金が21,226千円減額となったものの、介護保険事業特別会計繰出金が21,126千円、後期高齢者医療広域連合負担金が14,203千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が11,911千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

財政構造の弾力性を測る指標として、経常経費に対する市税や地方交付税などの経常一般財源収入の割合を示す経常収支比率は、90.2%となり、前年度89.8%に比べ0.4ポイント上昇しました。

これは、普通交付税の増加などにより経常一般財源収入が増加したものの、物件費等の経常的一般財源の増加が大きかったことが要因です。

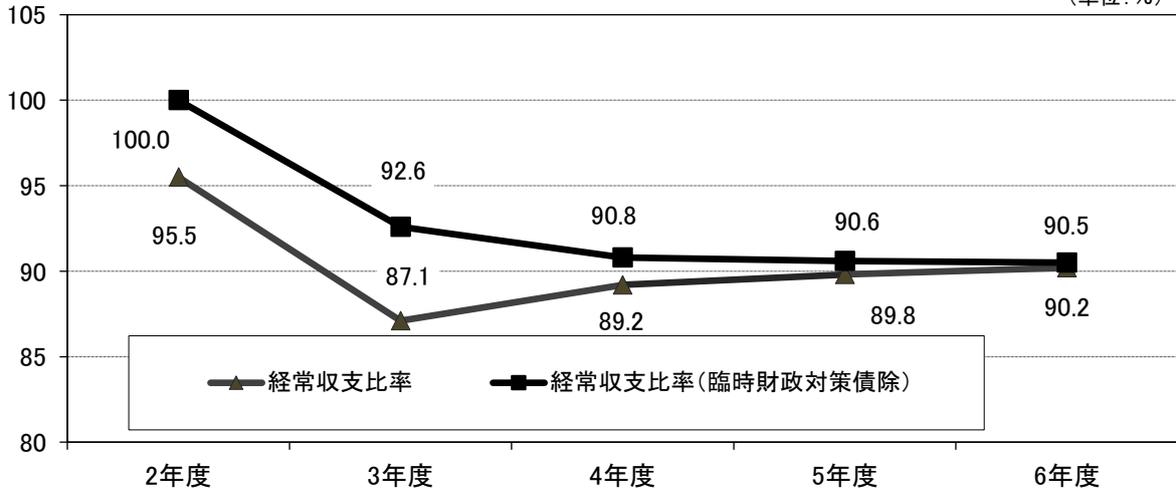
普通会計歳出決算状況の推移

(単位:百万円)



経常収支比率の推移

(単位:%)



4) 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の令和6年度決算は、歳入6,384,876千円(前年度6,669,125千円)、歳出6,339,788千円(前年度6,598,699千円)となり、歳入歳出差引額45,088千円(前年度70,426千円)の黒字となりました。

歳入については、保険税収入が1,193,027千円で、前年度比26,295千円、2.2%減となりました。これは、ここ数年の傾向と同じく、医療保険制度改革や後期高齢者医療への移行などにより被保険者数が減少したことが主な要因と推測されます。

県支出金については4,592,373千円で、前年度比185,575千円、3.9%減となりました。主な内訳は、普通交付金(保険給付費等交付金)4,415,109千円、特別交付金175,758千円です。特別交付金の内訳としては、保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金(2号分)、特定健康診査等負担金です。

一般会計繰入金については、511,523千円で、前年度比21,226千円、4.0%減です。主に令和5年度に増加していた低所得者数の占める割合が、令和6年度においては令和4年度以前の水準に戻ったことにより、財政安定化支援事業繰入金が減額になったことに加えて、低所得者の保険税軽減分を公費で補填する保険基盤安定繰入金が減額となったことが挙げられます。

また、職員給与費等繰入金、出産育児一時金繰入金、令和5年度から始まった産前産後保険料免除に係る繰入金がありますが、これらは一般会計から繰り入れている法定繰入金です。赤字補填分としてのその他繰入金については、前年度と同様、今年度決算額も0円となりました。

歳出については、総務費が77,279千円で、前年度比8,426千円、12.2%増となりました。これは主に総務管理費が職員人件費とマイナ保険証への移行のためのシステム改修費により、前年比8,379千円増となったことが原因として挙げられます。

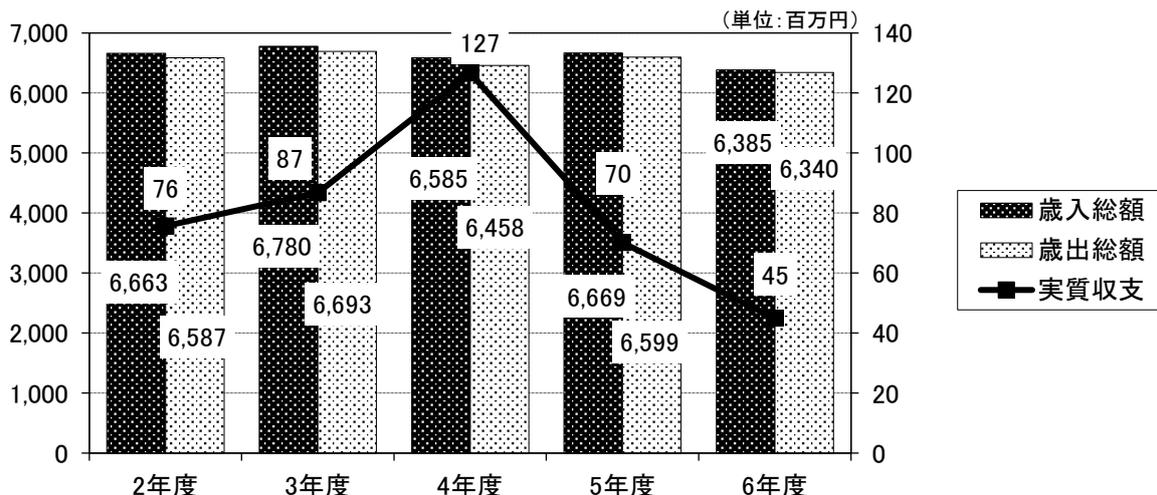
保険給付費については4,417,654千円で、前年度比135,882千円、3.0%減となりました。これは、一人あたり医療費は増えているものの、被保険者数の減少が生じていることが要因と推測されます。

保険事業費納付金は、市町村ごとに「被保険者数」「所得水準」「医療費水準」を反映させて県が決定し、医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれています。総額で1,720,073千円、前年度比52,936千円、3.0%減となっています。要因としては、県が決算余剰金を活用し納付金の上昇を抑制したことが挙げられます。

保健事業費は、55,997千円で、前年度比3,470千円、6.6%の増となっています。これは主な要因として、特定健康診査等事業費が、保健師等会計年度任用職員の人件費の増加等により、前年比2,605千円増となったことが挙げられます。積立金については、18,012千円で、前年度より69,998千円の減となりました。

諸支出金は、50,773千円で前年比11,990千円の減となっており、要因としては、令和6年度の県への返還金が令和5年度と比較して減少したことによるものです。

国民健康保険事業特別会計決算状況の推移



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の令和6年度決算は、歳入1,385,689千円（前年度1,224,885千円）に対し、歳出1,379,034千円（前年度1,191,705千円）で、歳入歳出差引額が6,655千円（前年度33,180千円）の黒字となりました。これは、主として前年度繰越金の増額による黒字となります。

歳入について、後期高齢者医療保険料は1,075,887千円で前年度に比べ132,669千円、14.1%増額しています。これは、被保険者数の増加に加えて、主に令和6年度の保険料率等改定によるものです。

繰入金は、272,033千円で前年度に比べ12,243千円、4.7%増額です。内訳としては、事務費繰入金が、52,351千円、前年度に比べて882千円、1.7%の減額になっています。これは、主に職員人件費が減額になったことによるものです。保険基盤安定繰入金は219,682千円で、前年度に比べ、13,125千円、6.4%増額で、被保険者数の増加に伴い、保険料軽減措置対象者数も増加となっているためです。

諸収入は、4,589千円で前年度に比べ6,201千円、57.5%の減額になっています。これは、主に高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業について、令和6年度から一般会計へ移管したことに伴い、福岡県後期高齢者広域連合からの受託金の受け入れ先も一般会計に移管したことによるものです。

歳出について、総務費は24,048千円で、前年度に比べ6,772千円、22.0%の減額です。これは、主に高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業について、令和6年度から一般会計へ移管したことに伴う職員人件費の減額によるものです。

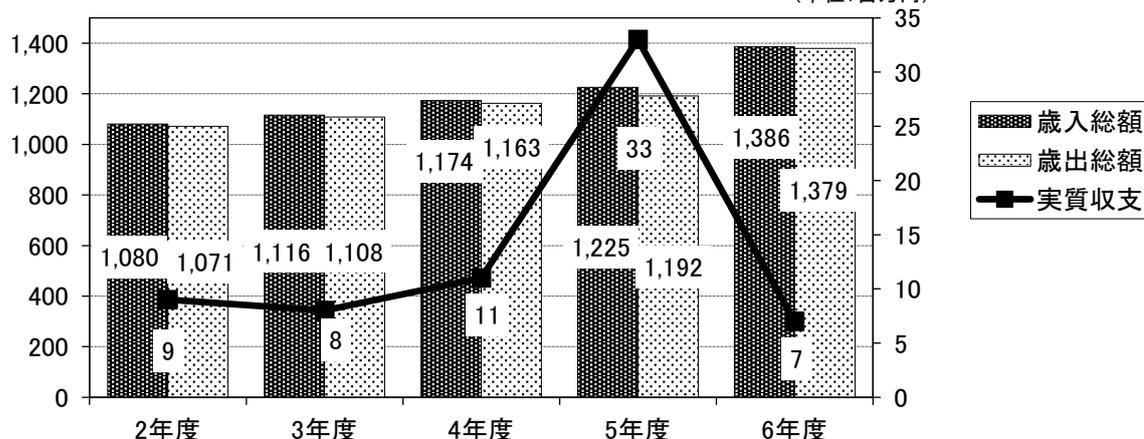
広域連合納付金は、1,349,922千円で、前年度に比べ200,502千円、17.4%の増額です。内訳としては、事務費負担金は28,314千円で、前年度に比べ332千円、1.2%の増額、保険料等負担金は、1,321,608千円で、前年度に比べ200,171千円、17.8%の増額となっています。これは、被保険者数の増加に加えて保険料等負担金は令和6年度の保険料率等改定によるものです。

保健事業費は皆減になっており、これは、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を令和6年度から一般会計へ移管したためです。

諸支出金は、650千円で、前年度に比べ244千円、27.3%の減額です。これは、過年度分の保険料還付額が減額となったことによるものです。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況の推移

(単位:百万円)



(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の令和6年度決算は、歳入5,417,298千円(前年度5,388,905千円)、歳出5,384,360千円(前年度5,295,786千円)で、歳入歳出差引額32,938千円(前年度93,119千円)となり、前年度に比べ60,181千円の減額となっています。

歳入では、第9期介護保険事業計画期間の1年目にあたる本年度の第1号被保険者数は、前年度末比較で10人減の18,912人となり、第1号被保険者保険料は、1,171,006千円(前年度1,154,591千円)の収入で、前年度比1.4%の増となっています。第2号被保険者が負担する保険料である社会保険診療報酬支払基金交付金は、1,340,984千円(前年度1,305,817千円)です。

国及び県支出金では、国の介護給付費負担金等が1,186,863千円(前年度1,171,272千円)、県の介護給付費負担金等が745,790千円(前年度728,511千円)です。このうち、地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)交付金は、国県それぞれ、79,239千円と43,580千円(前年度それぞれ80,873千円と41,405千円)となっています。

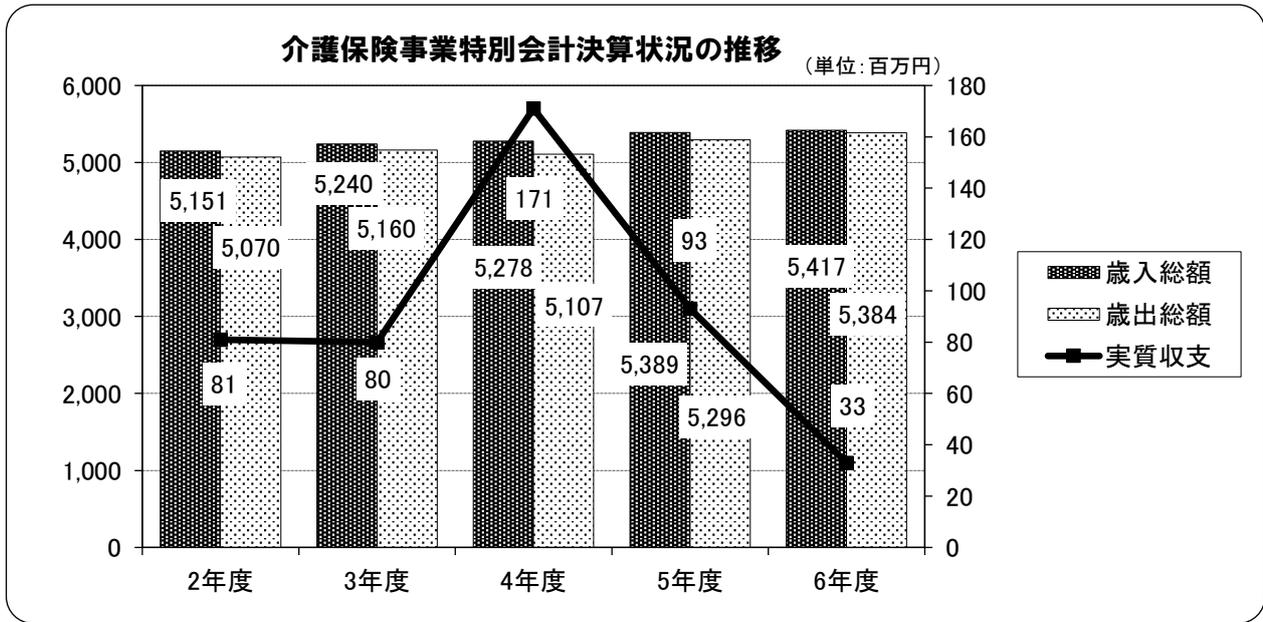
前年度からの繰越金93,119千円、一般会計繰入金849,260千円などを加えた歳入総額は5,417,298千円となりました。

歳出では、認定審査会共同設置負担金を含めた一般管理費等総務費が175,287千円(前年度173,347千円)となっています。

介護サービス給付費は、前年度比3.6%増の4,546,843千円(前年度4,387,939千円)、介護予防サービス給付費については、前年度比12.6%増の90,541千円(前年度80,397千円)となっています。高額介護サービス費は、高額医療合算介護サービス費を合わせて、155,403千円、特定入所者介護サービス等諸費72,572千円など、保険給付費の総額は4,868,006千円(前年度4,694,805千円)となっています。

また、地域支援事業費については、前年度比2.6%増の247,823千円となっており、このうち介護予防等に係る事業費は123,408千円となっています。

介護給付費の財源を目的とする基金積立金33,777千円、その他に国県負担金等返還金等59,467千円などを加えた歳出総額は5,384,360千円となりました。



5) 財政健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことです。また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

早期健全化基準とは、自治体の財政状況のいわゆるイエローカードとされています。上記の4つの比率のうちいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要があります。

財政再生基準とは、自治体の財政状況のいわゆるレッドカードとされています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準にひとつでも該当すれば財政再生団体となってしまいます。

これらをもとに自治体の財政状況をチェックすることができます。

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)については令和5年度に引き続き令和6年度も黒字となっています。

早期健全化基準は実質赤字比率で12.73%以上、連結実質赤字比率で17.73%以上となっています。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率については、令和6年度の3ヶ年平均は5.7%となり、令和5年度の5.8%から0.1ポイント低下しました。単年では0.24ポイント低下しました。これは、元利償還金等が減少した一方、算入公債費等も減少し、実質的な公債費負担額が増加しましたが、標準財政規模が大幅に増加したことによるものです。

早期健全化基準は、25.0%以上となっています。

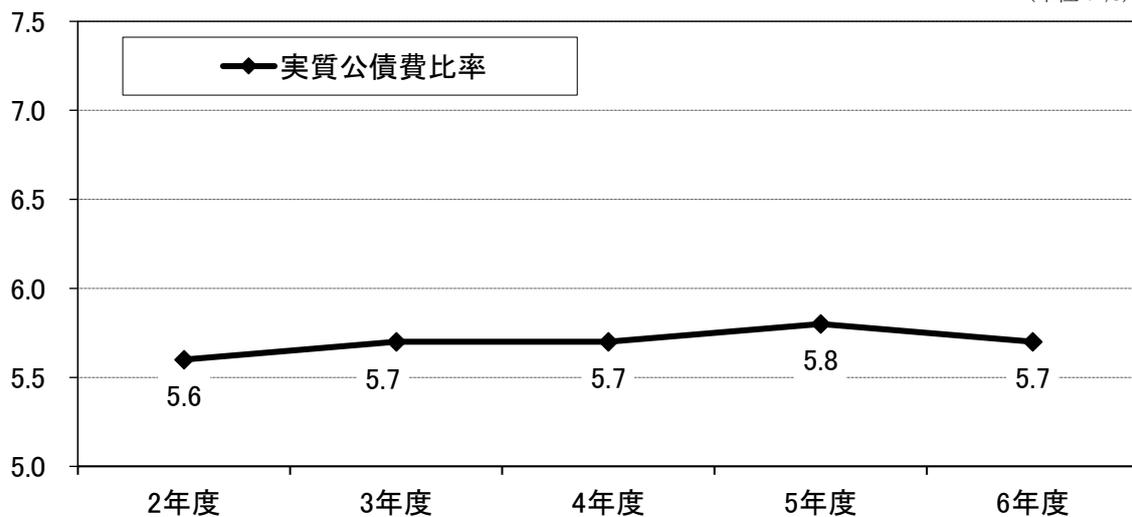
(3) 将来負担比率

将来負担比率については充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和5年度に引き続き令和6年度も算定されませんでした。

早期健全化基準は350.0%以上となっています。

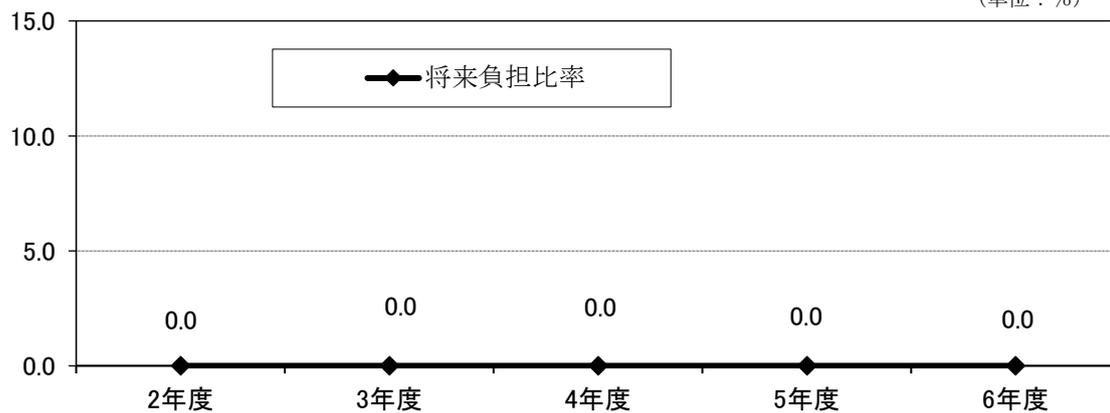
実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移

(単位：%)



将来負担比率の推移

(単位：%)



6) 資金不足比率

資金不足比率（公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）については、本市の公営企業会計（公共下水道事業）では資金不足には該当しませんでした。

決算附属資料

1. 決算関係資料

①会計別決算額

区 分		令和2年度		令和3年度	
		総計額	純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	歳入	32,247,118	32,245,217	30,436,797	30,428,315
	歳出	31,520,609	29,370,743	29,583,864	27,375,168
	差引	726,509	2,874,474	852,933	3,053,147
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	6,662,664	6,143,170	6,779,687	6,261,756
	歳出	6,587,073	6,587,073	6,693,273	6,693,273
	差引	75,591	△ 443,903	86,414	△ 431,517
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	歳入	1,080,172	860,125	1,115,699	884,932
	歳出	1,071,237	1,071,237	1,108,439	1,108,439
	差引	8,935	△ 211,112	7,260	△ 223,507
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	5,151,413	4,358,159	5,240,353	4,435,215
	歳出	5,070,218	5,070,218	5,159,508	5,159,508
	差引	81,195	△ 712,059	80,845	△ 724,293
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	歳入	11,796	11,796	10,337	10,337
	歳出	4,503	4,503	10,337	2,511
	差引	7,293	7,293	0	7,826
特 別 会 計 小 計	歳入	12,906,045	11,373,250	13,146,076	11,592,240
	歳出	12,733,031	12,733,031	12,971,557	12,963,731
	差引	173,014	△ 1,359,781	174,519	△ 1,371,491
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)	歳入	2,096,462	1,558,907	2,183,895	1,610,905
	歳出	1,878,621	1,876,720	1,866,102	1,865,446
	差引	217,841	△ 317,813	317,793	△ 254,541
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (資 本 的 収 支)	歳入	724,214	644,698	1,136,126	1,054,256
	歳出	1,339,162	1,339,162	1,842,678	1,842,678
	差引	△ 614,948	△ 694,464	△ 706,552	△ 788,422
合 計	歳入	47,973,839	45,822,072	46,902,894	44,685,716
	歳出	47,471,423	45,319,656	46,264,201	44,047,023
	差引	502,416	502,416	638,693	638,693

(単位:千円、税込、%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度				
総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率		純計額	増減率
29,787,531	29,787,260	29,978,351	29,968,799	30,965,932		3.3	30,961,313	3.3
28,735,944	26,458,653	29,346,179	26,990,338	30,337,517		3.4	27,963,743	3.6
1,051,587	3,328,607	632,172	2,978,461	628,415		△ 0.6	2,997,570	0.6
6,584,608	6,063,103	6,669,125	6,136,376	6,384,876		△ 4.3	5,873,353	△ 4.3
6,457,546	6,457,546	6,598,699	6,598,699	6,339,788		△ 3.9	6,339,788	△ 3.9
127,062	△ 394,443	70,426	△ 462,323	45,088		△ 36.0	△ 466,435	△ 0.9
1,174,260	932,819	1,224,885	965,095	1,385,689		13.1	1,113,656	15.4
1,163,174	1,163,174	1,191,705	1,185,480	1,379,034		15.7	1,374,620	16.0
11,086	△ 230,355	33,180	△ 220,385	6,655		△ 79.9	△ 260,964	△ 18.4
5,278,272	4,469,402	5,388,905	4,560,771	5,417,298		0.5	4,568,038	0.2
5,106,787	5,106,787	5,295,786	5,292,675	5,384,360		1.7	5,384,360	1.7
171,485	△ 637,385	93,119	△ 731,904	32,938		△ 64.6	△ 816,322	△ 11.5
—	—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—	—		—	—	—
13,037,140	11,465,324	13,282,915	11,662,242	13,187,863		△ 0.7	11,555,047	△ 0.9
12,727,507	12,727,507	13,086,190	13,076,854	13,103,182		0.1	13,098,768	0.2
309,633	△ 1,262,183	196,725	△ 1,414,612	84,681		△ 57.0	△ 1,543,721	△ 9.1
2,279,589	1,656,729	2,257,403	1,607,265	2,259,179		0.1	1,609,880	0.2
1,952,203	1,951,932	1,881,585	1,881,369	1,915,836		1.8	1,915,631	1.8
327,386	△ 295,203	375,818	△ 274,104	343,343		△ 8.6	△ 305,751	△ 11.5
564,011	481,396	373,590	288,560	358,510		△ 4.0	266,851	△ 7.5
1,288,887	1,288,887	1,104,826	1,104,826	1,079,959		△ 2.3	1,079,959	△ 2.3
△ 724,876	△ 807,491	△ 731,236	△ 816,266	△ 721,449		1.3	△ 813,108	0.4
45,668,271	43,390,709	45,892,259	43,526,866	46,771,484		1.9	44,393,091	2.0
44,704,541	42,426,979	45,418,780	43,053,387	46,436,494		2.2	44,058,101	2.3
963,730	963,730	473,479	473,479	334,990		△ 29.2	334,990	△ 29.2

②会計別基金残高

(単位:千円)

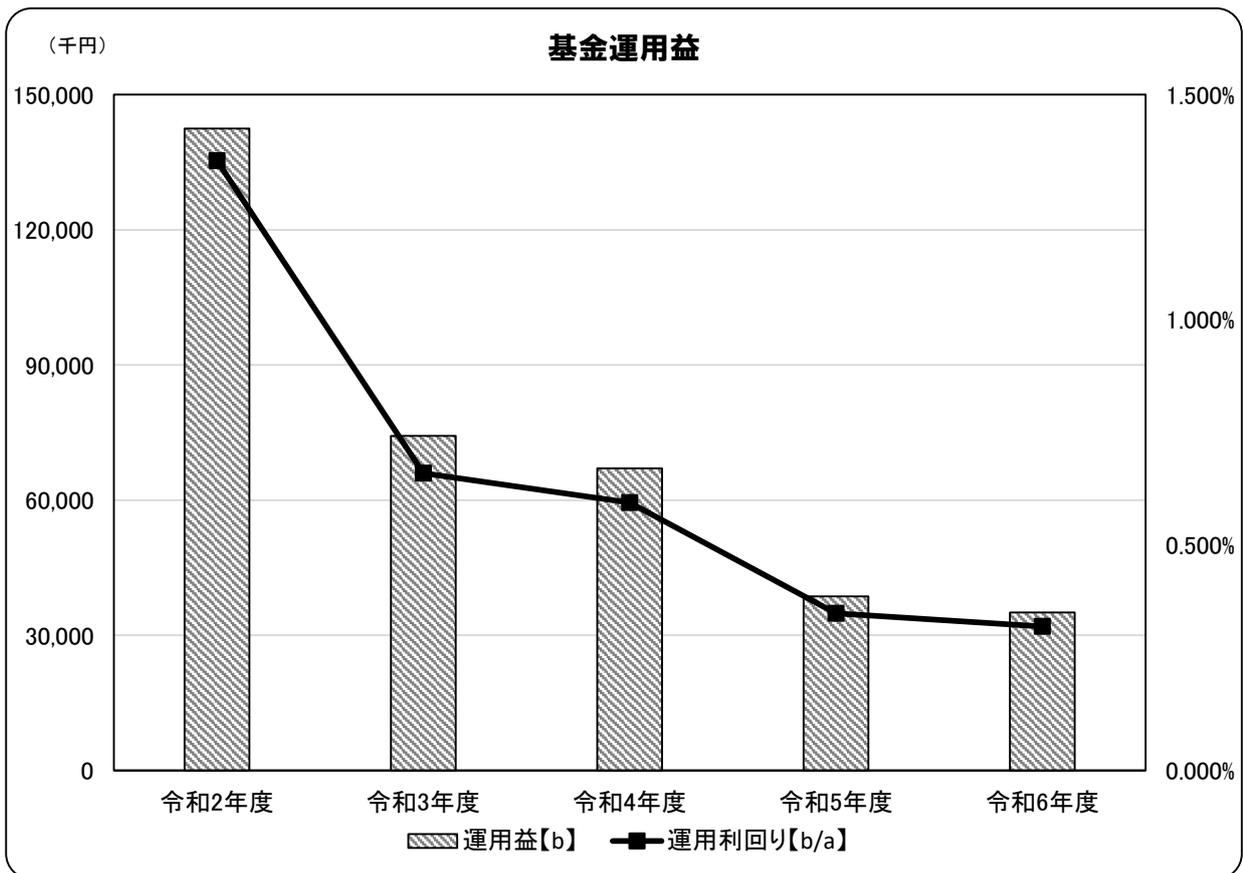
会 計	基金名称	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度中増減額		令和6年度 末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	2,808,304	2,828,792	3,104,510	3,427,603	0	286,003	3,713,606
	減 債 基 金	400,208	653,465	873,608	937,059	37,727	82,031	981,363
	教育施設建設 準備基金	985,247	1,036,318	888,863	661,630	16,000	2,186	647,816
	まちづくり基金	1,375,929	1,386,108	1,365,591	1,091,147	174,800	3,606	919,953
	ふるさとづくり 基金	438,304	581,809	646,969	522,743	522,743	250,563	250,563
	文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000
	太陽光発電設 備管理基金	555	617	675	725	0	54	779
	公共施設等総 合管理基金	3,455,528	3,480,738	3,281,540	3,170,797	38,600	10,211	3,142,408
	森林環境整備 基金	8,918	11,815	13,740	12,676	8,648	10,508	14,536
	小 計	9,672,993	10,179,662	10,375,496	10,024,380	798,518	645,162	9,871,024
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	減 債 基 金	213,323	214,879	-	-	-	-	-
普 通 会 計 小 計		9,886,316	10,394,541	10,375,496	10,024,380	798,518	645,162	9,871,024
国民健康保険事業 特別会計	国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500
	国 保 特 別 準備基金	53,274	152,000	176,063	264,073	0	18,012	282,085
介護保険事業 特別会計	介護保険高額 サービス費等 貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607	0	0	1,607
	介護保険 介護給付 費準備基金	583,798	697,967	715,789	787,524	0	33,777	821,301
普通会計以外の特別会計小計		643,179	856,074	897,959	1,057,704	0	51,789	1,109,493
合 計		10,529,495	11,250,615	11,273,455	11,082,084	798,518	696,951	10,980,517

(注意)表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

③基金運用益

(単位:千円)

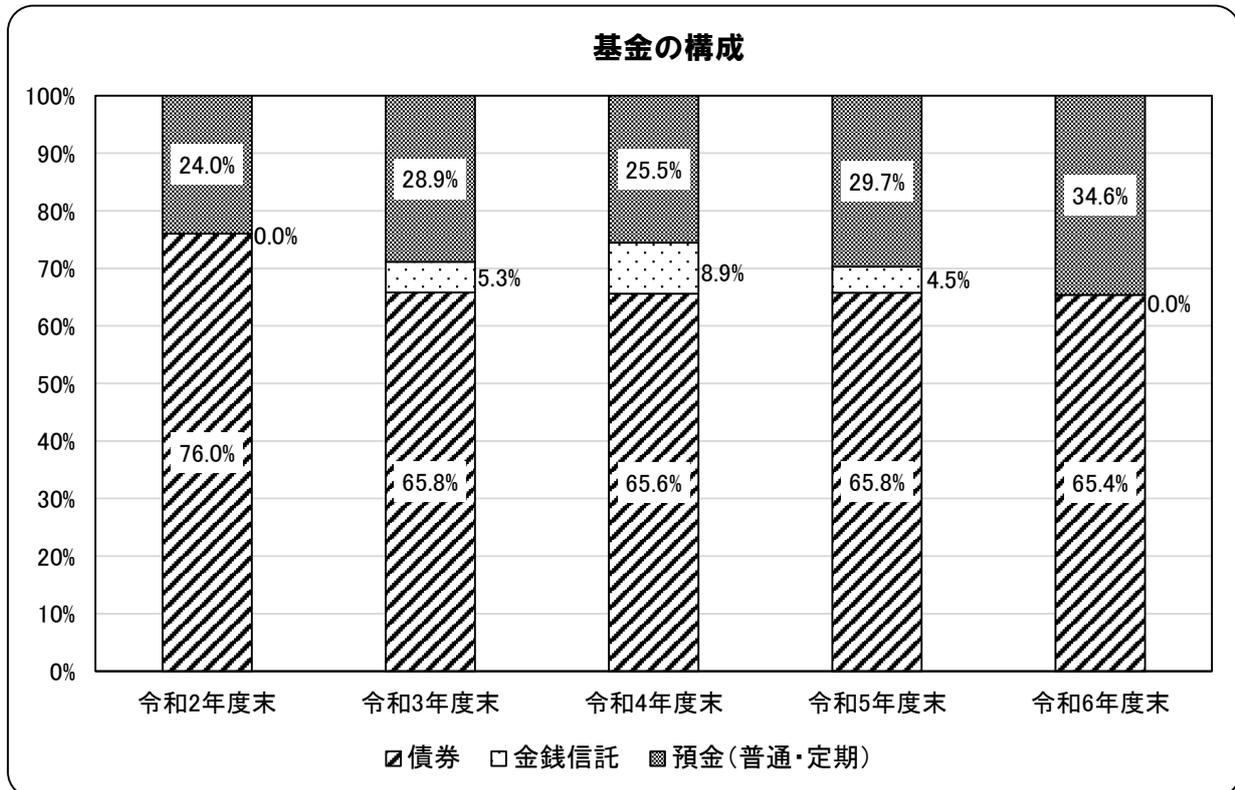
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末基金残高【a】	10,529,495	11,250,615	11,273,455	11,082,084	10,980,517
運用益【b】	142,474	74,248	67,030	38,625	35,084
運用利回り【b/a】	1.353%	0.660%	0.595%	0.349%	0.320%



④基金の構成

(単位:千円)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
基金残高	10,529,495	11,250,615	11,273,455	11,082,084	10,980,517
債券	8,007,194	7,402,040	7,394,577	7,288,044	7,181,511
比率	76.0%	65.8%	65.6%	65.8%	65.4%
金銭信託	0	600,000	1,000,000	500,000	0
比率	0.0%	5.3%	8.9%	4.5%	0.0%
預金(普通・定期)	2,522,301	3,248,575	2,878,878	3,294,040	3,799,006
比率	24.0%	28.9%	25.5%	29.7%	34.6%



⑤会計別市債残高

(単位:千円)

会 計		令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度中増減額		令和6年度 末残高
						償還額等	借入額等	
一 般 会 計	元金	18,911,303	18,831,510	18,004,576	18,257,766	1,891,816	2,132,409	18,498,359
	利子	537,250	486,671	508,245	795,577	82,957	466,750	1,179,370
	合計	19,448,553	19,318,181	18,512,821	19,053,343	1,974,773	2,599,159	19,677,729
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	元金	732	0	0	0	0	0	0
	利子	14	0	0	0	0	0	0
	合計	746	0	0	0	0	0	0
普 通 会 計 小 計	元金	18,912,035	18,831,510	18,004,576	18,257,766	1,891,816	2,132,409	18,498,359
	利子	537,264	486,671	508,245	795,577	82,957	466,750	1,179,370
	合計	19,449,299	19,318,181	18,512,821	19,053,343	1,974,773	2,599,159	19,677,729
公 共 下 水 道 事 業 会 計	元金	15,288,733	15,077,979	14,551,840	13,930,251	840,290	177,200	13,267,161
	利子	2,314,218	2,132,533	1,964,176	1,768,811	202,635	42,923	1,609,099
	合計	17,602,951	17,210,512	16,516,016	15,699,062	1,042,925	220,123	14,876,260
普 通 会 計 以 外 の 会 計 小 計	元金	15,288,733	15,077,979	14,551,840	13,930,251	840,290	177,200	13,267,161
	利子	2,314,218	2,132,533	1,964,176	1,768,811	202,635	42,923	1,609,099
	合計	17,602,951	17,210,512	16,516,016	15,699,062	1,042,925	220,123	14,876,260
合 計	元金	34,200,768	33,909,489	32,556,416	32,188,017	2,732,106	2,309,609	31,765,520
	利子	2,851,482	2,619,204	2,472,421	2,564,388	285,592	509,673	2,788,469
	合計	37,052,250	36,528,693	35,028,837	34,752,405	3,017,698	2,819,282	34,553,989

会計別公債費

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普 通 会 計	1,952,582	1,983,935	1,949,444	1,994,284	1,974,813
普通会計以外の特別会計	0	0	0	0	0
公 営 企 業 会 計	950,344	989,041	1,015,997	1,030,845	1,042,925
合 計	2,902,926	2,972,976	2,965,441	3,025,129	3,017,738

⑥一般会計決算の状況

【歳入】

区 分	令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	6,852,714	21.3	1.9	6,875,160	22.6	0.3
地 方 譲 与 税	199,210	0.6	0.9	202,855	0.7	1.8
利 子 割 交 付 金	5,027	0.0	5.9	4,087	0.0	△ 18.7
配 当 割 交 付 金	25,366	0.1	△ 7.1	41,528	0.1	63.7
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	33,265	0.1	99.0	48,641	0.2	46.2
法 人 事 業 税 交 付 金	20,112	0.1	皆増	52,191	0.2	159.5
地 方 消 費 税 金 交 付	1,152,342	3.6	25.0	1,300,488	4.3	12.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	3,166	0.0	△ 3.1	3,719	0.0	17.5
自 動 車 取 得 税 金 交 付	0	0.0	皆減	0	0.0	—
環 境 性 能 割 交 付 金	24,723	0.1	112.0	24,856	0.1	0.5
地 方 特 例 交 付 金	141,999	0.4	△ 41.0	165,973	0.5	16.9
地 方 交 付 税	4,849,342	15.0	△ 1.1	5,979,225	19.6	23.3
普 通 交 付 税	4,430,364	13.7	△ 0.8	5,557,442	18.3	25.4
特 別 交 付 税	418,978	1.3	△ 3.2	421,783	1.4	0.7
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	12,274	0.0	7.9	11,769	0.0	△ 4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	170,153	0.5	△ 40.0	186,609	0.6	9.7
使 用 料 及 び 手 数 料	347,593	1.1	△ 1.9	361,011	1.2	3.9
国 庫 支 出 金	12,849,551	39.8	215.7	7,801,736	25.6	△ 39.3
県 支 出 金	2,065,832	6.4	14.6	3,029,154	10.0	46.6
財 産 収 入	143,200	0.4	△ 60.2	80,806	0.3	△ 43.6
寄 附 金	438,627	1.4	94.6	586,735	1.9	33.8
繰 入 金	814,959	2.5	25.6	869,130	2.9	6.6
繰 越 金	568,449	1.8	12.6	726,509	2.4	27.8
諸 収 入	245,733	0.8	△ 36.2	264,176	0.9	7.5
市 債	1,283,481	4.0	△ 13.8	1,820,439	6.0	41.8
合 計	32,247,118	100.0	38.9	30,436,797	100.0	△ 5.6

(注意)各区分の金額、構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
7,104,240	23.8	3.3	7,299,148	24.3	2.7	7,272,990	23.5	△ 0.4
202,169	0.7	△ 0.3	204,299	0.7	1.1	205,339	0.7	0.5
2,211	0.0	△ 45.9	2,057	0.0	△ 7.0	3,096	0.0	50.5
35,925	0.1	△ 13.5	42,602	0.1	18.6	64,046	0.2	50.3
30,006	0.1	△ 38.3	52,931	0.2	76.4	90,160	0.3	70.3
73,212	0.2	40.3	95,490	0.3	30.4	109,656	0.4	14.8
1,474,839	5.0	13.4	1,471,749	4.9	△ 0.2	1,559,293	5.0	5.9
4,380	0.0	17.8	5,548	0.0	26.7	5,943	0.0	7.1
0	0.0	—	2,008	0.0	皆増	0	0.0	皆減
29,468	0.1	18.6	35,760	0.1	21.4	38,583	0.1	7.9
143,209	0.5	△ 13.7	143,294	0.5	0.1	452,728	1.5	215.9
6,071,902	20.4	1.5	6,106,249	20.4	0.6	6,512,939	21.0	6.7
5,653,610	19.0	1.7	5,695,211	19.0	0.7	6,105,550	19.7	7.2
418,292	1.4	△ 0.8	411,038	1.4	△ 1.7	407,389	1.3	△ 0.9
10,475	0.0	△ 11.0	9,431	0.0	△ 10.0	8,868	0.0	△ 6.0
182,989	0.6	△ 1.9	195,219	0.7	6.7	182,128	0.6	△ 6.7
365,412	1.2	1.2	365,847	1.2	0.1	369,594	1.2	1.0
7,922,341	26.6	1.5	6,049,220	20.2	△ 23.6	7,220,975	23.3	19.4
2,263,922	7.6	△ 25.3	2,306,900	7.7	1.9	2,664,091	8.6	15.5
81,519	0.3	0.9	55,681	0.2	△ 31.7	46,803	0.2	△ 15.9
649,346	2.2	10.7	524,668	1.8	△ 19.2	251,283	0.8	△ 52.1
993,484	3.3	14.3	1,508,269	5.0	51.8	802,932	2.6	△ 46.8
852,933	2.9	17.4	1,051,587	3.5	23.3	632,172	2.0	△ 39.9
242,953	0.8	△ 8.0	271,690	0.9	11.8	339,904	1.1	25.1
1,050,596	3.5	△ 42.3	2,178,705	7.3	107.4	2,132,409	6.9	△ 2.1
29,787,531	100.0	△ 2.1	29,978,351	100.0	0.6	30,965,932	100.0	3.3

【歳出】

区 分	令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議 会 費	219,216	0.7	2.0	207,156	0.7	△ 5.5
総 務 費	9,324,087	29.6	251.6	3,059,184	10.3	△ 67.2
民 生 費	10,580,553	33.6	8.7	12,295,623	41.6	16.2
衛 生 費	2,021,777	6.4	11.4	2,287,303	7.7	13.1
労 働 費	0	0.0	皆減	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	460,451	1.5	54.5	1,299,354	4.4	182.2
商 工 費	309,084	1.0	79.4	235,664	0.8	△ 23.8
土 木 費	1,593,075	5.1	8.9	1,645,246	5.6	3.3
消 防 費	784,694	2.5	3.5	834,539	2.8	6.4
教 育 費	4,262,331	13.5	17.8	5,727,175	19.4	34.4
災 害 復 旧 費	14,128	0.0	465.8	9,431	0.0	△ 33.2
公 債 費	1,951,213	6.2	1.2	1,983,189	6.7	1.6
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	31,520,609	100.0	39.1	29,583,864	100.0	△ 6.1

(注意)各区分の金額、構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
210,950	0.7	1.8	213,415	0.7	1.2	212,884	0.7	△ 0.2
3,543,999	12.3	15.8	3,495,935	11.9	△ 1.4	3,306,963	10.9	△ 5.4
11,389,313	39.6	△ 7.4	12,308,789	41.9	8.1	13,790,778	45.5	12.0
2,371,096	8.3	3.7	2,377,672	8.1	0.3	2,325,720	7.7	△ 2.2
1	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	—
391,731	1.4	△ 69.9	360,703	1.2	△ 7.9	536,240	1.8	48.7
276,943	1.0	17.5	253,720	0.9	△ 8.4	302,513	1.0	19.2
1,632,514	5.7	△ 0.8	1,975,837	6.7	21.0	1,974,956	6.5	0.0
878,577	3.1	5.3	843,522	2.9	△ 4.0	871,583	2.9	3.3
6,090,306	21.2	6.3	5,501,019	18.7	△ 9.7	5,037,011	16.6	△ 8.4
1,070	0.0	△ 88.7	21,283	0.1	1,889.1	4,056	0.0	△ 80.9
1,949,444	6.8	△ 1.7	1,994,284	6.8	2.3	1,974,813	6.5	△ 1.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
28,735,944	100.0	△ 2.9	29,346,179	100.0	2.1	30,337,517	100.0	3.4

⑦一般会計決算性質別経費等明細書

		性 質 別					
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金
1	議会費	191,962	19,446	600	0	0	0
2	総務費	1,147,063	994,501	16,832	138,979	0	0
3	民生費	729,270	350,966	9,448,095	2,286	0	2,498,227
4	衛生費	291,768	881,312	4,045	341,278	0	0
5	労働費	0	0	0	0	0	0
6	農林水産業費	108,587	76,945	1,040	211,193	0	0
7	商工費	75,203	124,762	850	12,583	0	0
8	土木費	144,758	350,122	1,450	600,264	0	0
9	消防費	43,789	40,094	0	18,758	0	0
10	教育費	696,234	1,345,494	472,667	2,411,748	0	0
11	災害復旧費	0	0	0	4,056	0	0
12	公債費	0	0	0	0	1,974,813	0
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0
14	予備費	0	0	0	0	0	0
性質別経費計		3,428,634	4,183,642	9,945,579	3,741,145	1,974,813	2,498,227
構成比 (%)		11.3	13.8	32.8	12.3	6.5	8.2
性質別経費 の財源内訳	一般財源	2,986,351	3,020,946	3,456,699	893,983	1,971,639	2,028,118
	特定財源	442,283	1,162,696	6,488,880	2,847,162	3,174	470,109
前 年 度	決 算 額	3,206,894	3,824,645	8,762,364	3,910,230	1,994,284	2,470,483
	構 成 比 (%)	10.9	13.0	29.9	13.3	6.8	8.4
対前年度増減額		221,740	358,997	1,183,215	△ 169,085	△ 19,471	27,744
対前年度増減率 (%)		6.9	9.4	13.5	△ 4.3	△ 1.0	1.1
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組合負 担金	旅費 交際費 需用費(施設修 繕費除) 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料 職員手当(児童 手当)	工事請負費 公有財産購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰出金

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

単位:千円

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的経費	一般行政費	投資的経費	その他経費
876	0	212,884	0.7	192,562	20,322	0	0
345,977	663,611	3,306,963	10.9	1,163,895	1,371,675	138,979	632,414
479,068	282,866	13,790,778	45.5	10,177,365	830,909	2,286	2,780,218
801,885	5,432	2,325,720	7.7	295,813	1,683,869	341,278	4,760
0	0	0	0.0	0	0	0	0
60,713	77,762	536,240	1.8	109,627	204,912	211,193	10,508
54,077	35,038	302,513	1.0	76,053	178,877	12,583	35,000
744,730	133,632	1,974,956	6.5	146,208	1,228,484	600,264	0
766,377	2,565	871,583	2.9	43,789	809,036	18,758	0
107,223	3,645	5,037,011	16.6	1,168,901	1,454,177	2,411,748	2,185
0	0	4,056	0.0	0	0	4,056	0
0	0	1,974,813	6.5	1,974,813	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
3,360,926	1,204,551	30,337,517	100.0	15,349,026	7,782,261	3,741,145	3,465,085
11.1	4.0	100.0		50.6	25.7	12.3	11.4
3,130,949	824,044	18,312,729	60.4	8,414,689	6,328,716	893,983	2,675,341
229,977	380,507	12,024,788	39.6	6,934,337	1,453,545	2,847,162	789,744
3,769,610	1,407,669	29,346,179		13,963,542	7,795,047	3,910,230	3,677,360
12.8	4.8	100.0		47.6	26.6	13.3	12.5
△ 408,684	△ 203,118	991,338		1,385,484	△ 12,786	△ 169,085	△ 212,275
△ 10.8	△ 14.4	3.4		9.9	△ 0.2	△ 4.3	△ 5.8
負担金 補助金 交付金 報償費	需用費(施設修繕費) 積立金 投資及び出資金 貸付金			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金

⑧普通会計歳出決算の状況

区 分	令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人 件 費	3,042,428	9.7	7.9	3,041,202	10.3	0.0
うち職員給	1,904,720	6.0	6.1	1,905,197	6.4	0.0
扶 助 費	7,125,727	22.6	8.3	9,273,020	31.3	30.1
公 債 費	1,952,582	6.2	1.1	1,983,935	6.7	1.6
元利償還金	1,952,582	6.2	1.1	1,983,935	6.7	1.6
一時借入金利子	0	0.0	皆減	0	0.0	—
小 計	12,120,737	38.5	7.0	14,298,157	48.3	18.0
物 件 費	3,652,027	11.6	18.8	3,702,191	12.5	1.4
維 持 補 修 費	169,591	0.5	10.4	162,675	0.6	△ 4.1
補 助 費 等	9,858,402	31.3	260.7	3,161,041	10.7	△ 67.9
積 立 金	796,485	2.5	△ 2.9	1,369,529	4.6	71.9
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	38,818	0.1	△ 74.3	39,405	0.1	1.5
繰 出 金	2,325,494	7.4	6.0	2,354,542	8.0	1.2
前 年 度 繰 上 金 充 用 金	0	0.0	—	0	0.0	—
投 資 的 経 費	2,558,483	8.1	16.5	4,498,179	15.2	75.8
うち人件費	55,470	0.2	6.4	88,418	0.3	59.4
普通建設事業費	2,543,978	8.1	16.0	4,487,240	15.2	76.4
うち単独	1,091,048	3.5	△ 10.2	2,426,785	8.2	122.4
災害復旧事業費	14,505	0.0	465.7	10,939	0.0	△ 24.6
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	31,520,037	100.0	39.1	29,585,719	100.0	△ 6.1

(注意)各区分の金額、構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります
 ※地方財政状況調査(決算統計)より抜粋

(単位:千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
3,051,839	10.6	0.3	3,206,743	10.9	5.1	3,438,686	11.3	7.2
1,940,022	6.8	1.8	2,050,662	7.0	5.7	2,172,235	7.2	5.9
8,110,068	28.2	△ 12.5	8,762,364	29.9	8.0	9,935,392	32.7	13.4
1,949,444	6.8	△ 1.7	1,994,284	6.8	2.3	1,974,813	6.5	△ 1.0
1,949,444	6.8	△ 1.7	1,994,284	6.8	2.3	1,974,772	6.5	△ 1.0
0	0.0	—	0	0.0	—	41	0.0	皆増
13,111,351	45.6	△ 8.3	13,963,391	47.6	6.5	15,348,891	50.6	9.9
4,114,522	14.3	11.1	3,824,580	13.0	△ 7.0	4,183,572	13.8	9.4
183,395	0.6	12.7	200,792	0.7	9.5	237,693	0.8	18.4
3,694,479	12.9	16.9	3,767,013	12.8	2.0	3,360,926	11.1	△ 10.8
974,438	3.4	△ 28.8	1,147,816	3.9	17.8	645,161	2.1	△ 43.8
41,287	0.1	4.8	59,061	0.2	43.0	321,697	1.1	444.7
2,369,809	8.2	0.6	2,473,080	8.4	4.4	2,498,227	8.2	1.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
4,246,114	14.8	△ 5.6	3,910,230	13.3	△ 7.9	3,741,145	12.3	△ 4.3
106,992	0.4	21.0	96,874	0.3	△ 9.5	90,256	0.3	△ 6.8
4,245,015	14.8	△ 5.4	3,886,678	13.2	△ 8.4	3,687,998	12.2	△ 5.1
1,657,785	5.8	△ 31.7	2,660,419	9.1	60.5	2,340,739	7.7	△ 12.0
1,099	0.0	△ 90.0	23,552	0.1	2,043.0	53,147	0.2	125.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
28,735,395	100.0	△ 2.9	29,345,963	100.0	2.1	30,337,312	100.0	3.4

⑨一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	繰出金等	出資金								
国民健康保険計 事業特別会	519,495	—	517,931	—	521,505	—	532,749	—	511,523	—
後期高齢者医療計 事業特別会	220,047	—	230,767	—	241,441	—	259,790	—	272,033	—
介護保険事業特別会計	793,254	—	805,138	—	808,870	—	828,134	—	849,260	—
特別会計への繰出金等小計	1,532,796	0	1,553,836	0	1,571,816	0	1,620,673	0	1,632,816	0
公共下水道事業会計 (公営企業会計)	617,071	—	654,860	—	705,475	—	735,168	—	740,958	—
宗像地区事務組合 (水道事業)	22,288	—	26,077	—	15,298	—	27,136	—	35,334	—
福岡地区水道企業団	336	3,818	262	4,405	184	6,287	105	6,866	43	4,706
水道企業団等への繰出金等小計	639,695	3,818	681,199	4,405	720,957	6,287	762,409	6,866	776,335	4,706
宗像地区事務組合	890,447	—	921,066	—	954,129	—	904,041	—	836,900	—
玄界環境組合	505,911	—	546,509	—	545,619	—	542,511	—	567,572	—
北筑昇華苑組合	2,028	—	1,378	—	508	—	546	—	546	—
古賀高等学校組合	22,367	—	21,186	—	21,001	—	21,983	—	21,069	—
福岡県後期高齢者 医療事業広域連合	779,636	—	783,276	—	800,306	—	854,711	—	868,914	—
一部事務組合等への繰出金等小計	2,200,389	0	2,273,415	0	2,321,563	0	2,323,792	0	2,295,001	0
合 計	4,372,880	3,818	4,508,450	4,405	4,614,336	6,287	4,706,874	6,866	4,704,152	4,706

⑩普通会計人件費の内訳

単位：千円

	令和5年度	令和6年度	増 減
議員報酬手当	114,522	114,173	△ 349
委員等報酬	346,205	427,429	81,224
うち会計年度任用職員(パートタイム)	274,819	349,716	74,897
市町村長等特別職の給与	23,968	25,033	1,065
職員給(会計年度任用職員を除く)	1,942,562	2,032,622	90,060
基本給	1,247,242	1,303,209	55,967
給料	1,095,041	1,147,160	52,119
扶養手当	26,924	26,340	△ 584
地域手当	125,277	129,709	4,432
その他の手当	695,320	729,413	34,093
住居手当	28,089	30,826	2,737
通勤手当	12,692	12,570	△ 122
単身赴任手当	0	0	0
特殊勤務手当	272	303	31
時間外勤務手当	97,964	97,736	△ 228
宿日直手当	0	0	0
管理職員特別勤務手当	167	84	△ 83
休日勤務手当	2,846	2,473	△ 373
管理職手当	33,362	33,314	△ 48
期末勤勉手当	519,928	552,107	32,179
会計年度任用職員(フルタイム)	108,100	139,613	31,513
基本給	90,912	103,612	12,700
給料	82,685	94,192	11,507
地域手当	8,227	9,420	1,193
その他の手当	17,188	36,001	18,813
地方公務員共済組合負担金	477,505	495,312	17,807
退職手当組合負担金	155,889	163,322	7,433
地方公務員災害補償基金負担金	2,303	2,434	131
職員互助会補助金	2,260	3,226	966
その他	33,429	35,522	2,093
人件費合計	3,206,743	3,438,686	231,943

(参 考)

職員に係る児童手当	17,260	19,265	2,005
事業費支弁に係る職員人件費	96,874	90,256	△ 6,618
普通建設事業	96,262	88,874	△ 7,388
補助事業	28,905	29,315	410
単独事業	67,357	59,559	△ 7,798
災害復旧事業	612	1,382	770
補助事業	243	0	△ 243
単独事業	369	1,382	1,013

※ 地方財政状況調査表 第15表より抜粋

⑪ 普通会計決算カード

令和6年度 決算状況 地方財政状況調査より抜粋			都道府県名	福岡県	市町村コード	402249	市町村類型	II-3		
					ふりがな	ふくつし	令和6年度 交付税 種地区分	II-4		
					市町村名	福津市				
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国勢調査人口	令和2年	67,033人	52.76Km ²	1,271人/Km ²	54,064人	区分	第1次	第2次	第3次他	
	平成27年	58,781人	合併、境界変更等の状況			就業人口	令和2年 国調	661人	5,033人	21,701人
	増減率	14.0%	S29.4.1 福岡町、上西郷村、神興村の一部の 合併により福岡町 S30.3.1 津屋崎町、勝浦村の合併により 津屋崎町 H17.1.24 福岡町、津屋崎町の合併により 福津市	令和2年 国調	2.4%		18.4%	79.2%		
住民基本台帳人口	R7.3.31	69,200人				就業人口	平成27年 国調	818人	4,918人	19,673人
R6.3.31	68,749人				平成27年 国調		3.2%	19.4%	77.4%	
区分		令和6年度	令和5年度	区分		令和6年度	地域指定の状況			
歳入総額 A		30,965,727千円	29,978,376千円	基準財政需要額		13,668,115千円	線引都市計画 非線引都市計画(用途地 域有) 準都市計画 農工(対象) 農業振興 雇用開発 国定公園			
歳出総額 B		30,337,312千円	29,345,963千円	基準財政収入額		7,562,564千円				
歳入歳出差引額(A-B) C		628,415千円	632,413千円	標準財政規模		15,657,994千円				
翌年度へ繰越すべき財源 D		38,728千円	82,182千円	財政力指数 (3年平均)		0.558				
実質収支(C-D) E		589,687千円	550,231千円	実質公債費比率		5.7				
単年度収支 F		39,456千円	△ 282,456千円	将来負担比率		-	事務の共同処理の状況			
積立金 G		286,003千円	427,592千円	実質赤字比率		-	上水道 競艇 し尿処理 福岡都市圏 火葬場 ごみ処理 高等学校 消防救急 急患センター			
繰上償還金 H				連結実質赤字比率		-				
積立金取崩額 I			104,500千円	積立金現在高		9,871,024千円				
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		325,459千円	40,636千円	地方債現在高		18,498,359千円				
				債務負担行為額		12,096,527千円				
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数 A	給料月額総額 B	一人当たり平均 支給額 B/A	区分	定数	改定年月日	一人当たり平均 給与(報酬)月額			
一般職員	325人	102,032,700円	313,947円	市長	1人	H17.1.24	850,000円			
うち技能労務職	3人	892,500円	297,500円	副市長	2人	H17.1.24	701,000円			
教育公務員	6人	2,273,400円	378,900円	教育長	1人	H17.1.24	641,000円			
消防職員	人	-	-	議会議長	1人	H26.3.20	464,000円			
臨時職員	人	-	-	議会副議長	1人	H26.3.20	414,000円			
				議会委員長議員	4人	H26.3.20	397,000円			
合計	331人	104,306,100円	315,124円	議会議員	12人	H26.3.20	388,000円			

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	経常一般 財源 A (千円)	Aの 構成比 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般 財源 (千円)	経常 収支 比率	(%) 臨財債 除く
地 方 税	7,272,990	23.5	7,272,990	45.5	人 件 費	3,438,686	11.3	2,996,403	2,982,700	18.6	18.7
分担金及び負担金	242,970	0.8	0	0.0	うち職員給	2,172,235	7.2	—	—	—	—
使 用 料	163,156	0.5	42,369	0.3	扶 助 費	9,935,392	32.7	3,446,512	2,283,763	14.2	14.3
手 数 料	222,175	0.7	0	0.0	公 債 費	1,974,813	6.5	1,971,639	1,971,639	12.3	12.3
財 産 収 入	46,772	0.2	8,620	0.1	元利償還金	1,974,772	6.5	1,971,598	1,971,598	12.3	12.3
寄 附 金	251,283	0.8			一時借入金	41	0.0	41	41	0.0	0.0
繰 入 金	802,932	2.6			小 計	15,348,891	50.6	8,414,554	7,238,102	45.1	45.3
繰 越 金	632,172	2.0			物 件 費	4,183,572	13.8	3,020,876	2,715,109	16.9	17.0
諸 収 入	234,751	0.8	1,348	0.0	維 持 補 修 費	237,693	0.8	176,821	176,747	1.1	1.1
小 計	9,869,201	31.9	7,325,327	45.9	補 助 費 等	3,360,926	11.1	3,130,949	2,382,203	14.9	14.9
地 方 譲 与 税	205,339	0.7	205,339	1.3	積 立 金	645,161	2.1	364,526	—	—	—
利子割交付金	3,096	0.0	3,096	0.0	投資及び出資・貸付金	321,697	1.1	282,697	0	0.0	0.0
配当割交付金	64,046	0.2	64,046	0.4	繰 出 金	2,498,227	8.2	2,028,118	1,943,889	12.1	12.2
株式等譲渡所得割交付金	90,160	0.3	90,160	0.6	前年度繰上充入金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,559,293	5.0	1,559,293	9.8	投 資 的 経 費	3,741,145	12.3	893,983	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	5,943	0.0	5,943	0.0	うち人件費	90,256	0.3	90,256	—	—	—
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	普通建設事業費	3,687,998	12.2	867,386	—	—	—
自動車税環境性能割交付金	38,583	0.1	38,583	0.2	補助事業	1,233,321	4.1	98,667	—	—	—
法人事業税交付金	109,656	0.4	109,656	0.7	単独事業	2,340,739	7.7	758,181	—	—	—
地方特例交付金	452,728	1.5	452,728	2.8	その他	113,938	0.4	10,538	—	—	—
地 方 交 付 税	6,512,939	21.0	6,105,550	38.2	災害復旧事業費	53,147	0.2	26,597	—	—	—
うち普通交付税	6,105,550	19.7	6,105,550	38.2	失業対策事業費	0	0.0	0	—	—	—
うち特別交付税	407,389	1.3									
うち震災復興特別交付税	0	0.0									
交通安全対策特別交付金	8,868	0.0	8,868	0.1							
国 庫 支 出 金	7,212,017	23.3									
都道府県支出金	2,701,449	8.7									
地 方 債	2,132,409	6.9									
うち臨時財政対策債	61,409	0.2									
合 計	30,965,727	100.0	15,968,589	100.0	合 計	30,337,312	100.0	18,312,524	14,456,050	90.2	90.5
市 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	超過課税収入 済額(千円)	前年度決算額 (千円)	増減率 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	一般財源等 (千円)		
市民税	個人税	3,178,649	43.7		3,393,542	△ 6.3	議 会 費	209,575	0.7	209,253	
	法人税	324,192	4.5	55,309	258,982	25.2	総 務 費	2,946,706	9.7	2,257,965	
固 定 資 産 税	3,200,239	44.0		3,082,388	3.8	民 生 費	13,276,724	43.8	6,494,880		
軽 自 動 車 税	194,588	2.7		185,524	4.9	衛 生 費	2,458,078	8.1	1,671,951		
市町村たばこ税	375,322	5.2		378,712	△ 0.9	労 働 費	0	0.0	0		
合 計	7,272,990	100.0	55,309	7,299,148	△ 0.4	農 林 水 産 業 費	526,827	1.7	212,956		
収 納 率	区 分	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)		商 工 費	304,971	1.0	244,616		
	市民税	個人税	99.0	25.5	97.2	消 防 費	846,003	2.8	825,639		
		法人税	100.0	34.9	99.6	教 育 費	5,698,234	18.8	2,925,913		
	固 定 資 産 税	98.9	30.6	97.3	災 害 復 旧 費	53,147	0.2	26,597			
	軽 自 動 車 税	—	—	96.6	公 債 費	1,974,813	6.5	1,971,639			
	市町村たばこ税	100.0	—	100.0	諸 支 出 金	0	0.0	0			
合 計	99.1	28.0	97.5	前年度繰上充入金	0	0.0	0				
基金残高推移表 (単位:千円)					合 計	30,337,312	100.0	18,312,524			
区 分	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度中増減額 取崩額	積立額	令和6年度末残高				
財 政 調 整 基 金	2,808,304	2,828,792	3,104,510	3,427,603	0	286,003	3,713,606				
減 債 基 金	613,531	868,344	873,608	937,059	37,727	82,031	981,363				
教育施設建設準備基金	985,247	1,036,318	888,863	661,630	16,000	2,186	647,816				
まちづくり基金	1,375,929	1,386,108	1,365,591	1,091,147	174,800	3,606	919,953				
ふるさとづくり基金	438,304	581,809	646,969	522,743	522,743	250,563	250,563				
文化 振 興 基 金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000				
太陽光発電設備管理基金	555	617	675	725	0	54	779				
公共施設等総合管理基金	3,455,528	3,480,738	3,281,540	3,170,797	38,600	10,211	3,142,408				
森林環境整備基金	8,918	11,815	13,740	12,676	8,648	10,508	14,536				

⑫国民健康保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	増減率								
国民健康保険税	1,327,639	10.2	1,281,133	△ 3.5	1,289,228	0.6	1,219,322	△ 5.4	1,193,027	△ 2.2
使用料及び手数	35	△ 31.4	26	△ 25.7	23	△ 11.5	17	△ 26.1	4	△ 76.5
国庫支出金	15,019	皆増	4,650	△ 69.0	0	皆減	141	皆増	2,611	1,751.8
療養給付費交付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
前期高齢者交付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
県支出金	4,716,310	△ 4.2	4,882,756	3.5	4,663,149	△ 4.5	4,777,948	2.5	4,592,373	△ 3.9
共同事業交付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
財産収入	699	△ 49.7	659	△ 5.7	939	42.5	631	△ 32.8	824	30.6
繰入金	519,495	12.3	517,931	△ 0.3	521,505	0.7	532,749	2.2	511,523	△ 4.0
繰越金	58,006	69.5	75,591	30.3	86,414	14.3	127,061	47.0	70,427	△ 44.6
諸収入	25,461	△ 46.8	16,941	△ 33.5	23,350	37.8	11,256	△ 51.8	14,087	25.2
歳入計	6,662,664	△ 0.2	6,779,687	1.8	6,584,608	△ 2.9	6,669,125	1.3	6,384,876	△ 4.3
総務費	76,232	△ 7.5	71,328	△ 6.4	71,812	0.7	68,853	△ 4.1	77,279	12.2
保険給付費	4,591,906	△ 4.3	4,689,037	2.1	4,468,025	△ 4.7	4,553,536	1.9	4,417,654	△ 3.0
保険事業費納付	1,799,659	7.1	1,771,535	△ 1.6	1,768,455	△ 0.2	1,773,009	0.3	1,720,073	△ 3.0
後期高齢者支援	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
前期高齢者納付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
老人保健拠出金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
介護納付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	皆減
保健事業費	52,241	27.3	57,325	9.7	52,647	△ 8.2	52,527	△ 0.2	55,997	6.6
積立金	6,622	△ 37.1	98,726	1,390.9	24,063	△ 75.6	88,010	265.7	18,012	△ 79.5
公債費	0	皆減	1	皆増	0	皆減	0	—	0	—
諸支出金	60,412	1,088.3	5,320	△ 91.2	72,543	1,263.6	62,763	△ 13.5	50,773	△ 19.1
歳出計	6,587,073	△ 0.5	6,693,273	1.6	6,457,546	△ 3.5	6,598,699	2.2	6,339,788	△ 3.9
歳入歳出差引額	75,591	30.3	86,414	14.3	127,062	47.0	70,426	△ 44.6	45,088	△ 36.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	75,591	30.3	86,414	14.3	127,062	47.0	70,426	△ 44.6	45,088	△ 36.0
単年度収支額	17,585	△ 26.1	10,823	△ 38.5	40,648	275.6	△ 56,636	△ 239.3	△ 25,338	55.3

2. 事業概要(被保険者等)

区 分	令和5年度末	令和6年度末 ①	増減率	市全体 ②	加入割合 ①/②	(参考) 年間平均		
						被保険者数	構成割合	
国保世帯数(世帯)	7,752	7,585	△ 2.2	30,661	24.7			
被保険者数(人)	11,898	11,434	△ 3.9	69,200	16.5	一般	11,804	100.0
						退職	0	0.0
						計	11,804	100.0

3. 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	345	△ 1.1	355	2.9	349	△ 1.7	371	6.3	373	0.5
	退職	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
	一十退	345	△ 1.1	355	2.9	349	△ 1.7	371	6.3	373	0.5
	老人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全体	345	△ 1.1	355	2.9	349	△ 1.7	371	6.3	373	0.5
保険税調定額 (一人当り)	一般	109	9.0	108	△ 0.9	112	3.7	112	0.0	114	1.8
	退職	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
	全体	109	9.0	108	△ 0.9	112	3.7	112	0.0	114	1.8
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	176	8.0	173	△ 1.7	177	2.3	172	△ 2.8	174	1.2
	退職	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
	全体	176	8.0	173	△ 1.7	177	2.3	172	△ 2.8	174	1.2
保険税収納率 (現年分)	一般	96.1	0.9	96.1	0.0	95.7	△ 0.4	95.8	0.1	95.4	△ 0.4
	退職	0.0	皆減	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
	計	96.1	0.9	96.1	0.0	95.7	△ 0.4	95.8	0.1	95.4	△ 0.4
保険税収納率 (滞納繰越分)	一般	36.9	19.0	31.0	△ 15.9	31.8	2.6	31.9	0.3	30.2	△ 5.3
	退職	29.4	△ 17.8	13.8	△ 53.0	9.7	△ 29.8	2.5	△ 74.2	0.0	皆減
	計	36.8	18.3	30.8	△ 16.2	30.8	△ 0.1	31.7	2.9	30.1	△ 5.0
保険税収納率 (合計)	一般	90.1	2.0	89.8	△ 0.3	89.5	△ 0.3	89.1	△ 0.4	88.5	△ 0.7
	退職	29.4	△ 39.1	13.8	△ 53.0	9.7	△ 29.9	2.5	△ 74.2	0.0	皆減
	計	90.0	2.1	89.7	△ 0.3	89.7	0.0	89.0	△ 0.8	88.4	△ 0.7

4. 収納状況

(単位:千円、%)

区分		調定額 ①	収入額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現年度分	令和2年度	1,321,833	1,271,383	692	51,142	0	96.1
	令和3年度	1,287,754	1,237,846	1,108	51,016	0	96.0
	令和4年度	1,297,177	1,244,037	1,126	54,266	0	95.8
	令和5年度	1,223,923	1,173,394	685	51,214	0	95.8
	令和6年度	1,203,538	1,149,596	1,489	55,431	0	95.4
滞納繰越分	令和2年度	152,934	56,256	27	96,705	6,511	36.8
	令和3年度	140,440	43,287	7	97,160	5,936	30.8
	令和4年度	142,543	45,191	73	97,425	3,977	31.7
	令和5年度	144,737	45,927	77	98,887	3,903	31.7
	令和6年度	144,003	43,431	58	100,630	4,553	30.1
計	令和2年度	1,474,767	1,327,639	719	147,847	6,511	90.0
	令和3年度	1,428,194	1,281,133	1,115	148,176	5,936	89.6
	令和4年度	1,439,720	1,289,228	1,199	151,691	3,977	89.5
	令和5年度	1,368,660	1,219,321	762	150,101	3,903	89.0
	令和6年度	1,347,541	1,193,027	1,547	156,061	4,553	88.4

5. 保険給付費の状況

(単位:千円)

年 度	療養諸費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	その他	合計
令和2年度	3,988,662	580,943	20,154	2,100	47	4,591,906
令和3年度	4,092,839	577,606	15,936	2,460	196	4,689,037
令和4年度	3,924,577	525,167	15,116	2,580	585	4,468,025
令和5年度	3,967,916	568,381	14,928	2,250	60	4,553,535
令和6年度	3,827,436	570,723	13,164	2,430	3,901	4,417,654

6. 基金残高

(単位:千円)

区 分	令和2年 度末残高	令和3年 度末残高	令和4年 度末残高	令和5年 度末残高	令和6年度中増減額		令和6年 度末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	
国保特別 備基金	53,274	152,000	176,063	264,073	0	18,012	282,085	

⑬後期高齢者医療事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	854,150	3.4	867,703	1.6	914,738	5.4	943,218	3.1	1,075,887	14.1
使用料及び手数料	0	△ 100.0	1	100.0	0	△ 100.0	0	—	0	—
寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	220,047	7.3	230,767	4.9	241,441	4.6	259,790	7.6	272,033	4.7
繰 越 金	5,769	△ 82.7	8,935	54.9	7,261	△ 18.7	11,087	52.7	33,180	199.3
諸 収 入	206	114.6	8,293	3925.7	10,820	30.5	10,790	△ 0.3	4,589	△ 57.5
歳 入 計	1,080,172	1.5	1,115,699	3.3	1,174,260	5.2	1,224,885	4.3	1,385,689	13.1
総 務 費	24,392	20.3	31,618	29.6	27,324	△ 13.6	30,820	12.8	24,048	△ 22.0
広 域 連 合 納 付 金	1,046,166	0.8	1,075,408	2.8	1,134,338	5.5	1,149,420	1.3	1,349,922	17.4
保 健 事 業 費		—	326	—	1,122	244.2	4,346	287.3	0	皆減
諸 支 出 金	679	110.2	1,087	60.1	390	△ 64.1	894	129.2	650	△ 27.3
繰 出 金		—		—		—	6,225	皆増	4,414	△ 29.1
歳 出 計	1,071,237	1.2	1,108,439	3.5	1,163,174	4.9	1,191,705	2.5	1,379,034	15.7
歳入歳出差引額	8,935	54.9	7,260	△ 18.7	11,086	52.7	33,180	199.3	6,655	△ 79.9
単年度収支額	3,165	111.5	△ 1,675	△ 152.9	3,826	328.4	22,094	477.5	△ 26,525	△ 220.1

2. 収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額 ①	収入額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①	
	現年度分	令和2年度	851,442	850,205	719	1,956	0
令和3年度		867,591	865,378	396	2,609	0	99.7
令和4年度		914,206	912,585	772	2,393	0	99.7
令和5年度		942,971	940,710	648	2,909	0	99.7
令和6年度		1,077,855	1,074,135	909	4,629	23	99.6
滞納繰越分	令和2年度	9,056	3,945	0	5,111	868	43.6
	令和3年度	6,199	2,325	0	3,874	372	37.5
	令和4年度	6,111	2,153	0	3,958	74	35.2
	令和5年度	6,278	2,509	0	3,769	1,409	40.0
	令和6年度	5,269	1,752	0	3,517	95	33.3
計	令和2年度	860,498	854,150	719	7,067	868	99.2
	令和3年度	873,790	867,703	396	6,483	372	99.3
	令和4年度	920,317	914,738	772	6,351	74	99.3
	令和5年度	949,249	943,218	648	6,678	1,409	99.3
	令和6年度	1,083,124	1,075,887	909	8,146	118	99.2

3. 事業概要

(単位:人、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	
後期高齢者 医療対象者	75歳以上 ①	9,081	1.3	9,394	3.4	9,829	4.6	10,287	4.7	10,663	3.7
	65歳以上75歳未満②	320	1.9	311	△ 2.8	273	△ 12.2	244	△ 10.6	228	△ 6.6
	計 ③ = ① + ②	9,401	1.3	9,705	3.2	10,102	4.1	10,531	4.2	10,891	3.4
人 口 (人) ④	67,239	1.2	68,085	1.3	68,376	0.4	68,749	0.5	69,200	0.7	
加入割合 (%) ③ / ④	14.0	0.0	14.3	2.1	14.8	3.5	15.3	3.4	15.7	2.6	

⑭介護保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	増減率								
保 険 料	1,124,944	△ 1.0	1,139,981	1.3	1,150,454	0.9	1,154,591	0.4	1,171,006	1.4
使用料及び手数料	162	29.6	20	△ 87.7	110	450.0	0	皆減	50	皆増
国庫支出金	1,137,365	5.5	1,164,580	2.4	1,191,352	2.3	1,171,272	△ 1.7	1,186,863	1.3
支払基金交付金	1,265,487	2.0	1,298,015	2.6	1,288,407	△ 0.7	1,305,817	1.4	1,340,984	2.7
県支出金	702,896	1.0	720,719	2.5	728,046	1.0	728,511	0.1	745,790	2.4
財産収入	7,146	△ 49.5	4,221	△ 40.9	4,314	2.2	2,589	△ 40.0	2,510	△ 3.1
繰入金	793,254	6.7	805,138	1.5	808,870	0.5	828,134	2.4	849,260	2.6
繰越金	94,316	0.4	81,195	△ 13.9	80,844	△ 0.4	171,486	112.1	93,118	△ 45.7
諸収入	25,843	△ 22.4	26,484	2.5	25,875	△ 2.3	26,505	2.4	27,717	4.6
歳入計	5,151,413	2.3	5,240,353	1.7	5,278,272	0.7	5,388,905	2.1	5,417,298	0.5
総務費	162,319	8.9	169,476	4.4	162,828	△ 3.9	173,347	6.5	175,287	1.1
保険給付費	4,598,184	2.9	4,626,081	0.6	4,617,668	△ 0.2	4,694,805	1.7	4,868,006	3.7
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
地域支援事業費	202,737	△ 7.3	198,525	△ 2.1	228,711	15.2	241,588	5.6	247,823	2.6
基金積立金	69,960	△ 14.7	114,169	63.2	17,822	△ 84.4	71,735	302.5	33,777	△ 52.9
公債費	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
諸支出金	37,018	57.5	51,257	38.5	79,758	55.6	111,200	39.4	59,467	△ 46.5
繰出金	—	—	—	—	—	—	3,111	皆増	0	皆減
歳出計	5,070,218	2.6	5,159,508	1.8	5,106,787	△ 1.0	5,295,786	3.7	5,384,360	1.7
歳入歳出差引額	81,195	△ 13.9	80,845	△ 0.4	171,485	112.1	93,119	△ 45.7	32,938	△ 64.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	81,195	△ 13.9	80,845	△ 0.4	171,485	112.1	93,119	△ 45.7	32,938	△ 64.6

2. 第1号被保険者保険料収納状況

①現年度分

(単位:人、千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
納付義務者	特徴	17,522	1.8	17,762	1.4	17,994	1.3	18,006	0.1	18,090	0.5
	普徴	1,230	3.4	1,323	7.6	1,263	△ 4.5	1,289	2.1	1,337	3.7
	計	18,752	1.9	19,085	1.8	19,257	0.9	19,295	0.2	19,427	0.7
調定金額①	特徴	1,043,697	△ 0.6	1,053,395	0.9	1,066,000	1.2	1,062,616	△ 0.3	1,076,391	1.3
	普徴	79,451	△ 6.9	86,489	8.9	84,546	△ 2.2	92,134	9.0	94,666	2.7
	計	1,123,148	△ 1.1	1,139,884	1.5	1,150,546	0.9	1,154,750	0.4	1,171,057	1.4
収入額②	特徴	1,044,806	△ 0.6	1,053,957	0.9	1,066,818	1.2	1,063,171	△ 0.3	1,077,049	1.3
	普徴	76,825	△ 5.7	83,533	8.7	81,504	△ 2.4	89,163	9.4	91,518	2.6
	計	1,121,631	△ 1.0	1,137,490	1.4	1,148,322	1.0	1,152,334	0.3	1,168,567	1.4
還付未済額③	特徴	1109	30.8	562	△ 49.3	818	45.6	555	△ 32.2	658	18.6
	普徴	27	△ 70.3	37	37.0	40	8.1	46	15.0	22	△ 52.2
	計	1,136	21.0	599	△ 47.3	858	43.2	601	△ 30.0	680	13.1
収入未済額④ = ① - ② + ③	特徴	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	普徴	2,653	△ 33.3	2,993	12.8	3,082	3.0	3,017	△ 2.1	3,170	5.1
	計	2,653	△ 33.3	2,993	12.8	3,082	3.0	3,017	△ 2.1	3,170	5.1
収 納 率 (② - ③) / ①	特徴	100	—	100	—	100	—	100	—	100	—
	普徴	96.7	—	96.5	—	96.4	—	96.7	—	96.7	—
	計	99.8	—	99.7	—	99.7	—	99.7	—	99.7	—

②滞納繰越分

(単位:件、千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納付義務者	201	0.0	158	△ 21.4	160	1.3	155	△ 3.1	157	1.3
調定金額①	7,766	△ 4.1	6,331	△ 18.5	5,672	△ 10.4	6,020	6.1	6,076	0.9
収入額②	3,314	3.0	2,490	△ 24.9	2,131	△ 14.4	2,256	5.9	2,438	8.1
還付未済額③	47	327.3	0	皆減	2	皆増	0	皆減	0	—
収入未済額④ = ① - ② + ③	4,499	△ 8.0	3,841	△ 14.6	3,543	△ 7.8	3,764	6.2	3,638	△ 3.3
不納欠損額	821	△ 25.6	1,149	40.0	594	△ 48.3	705	18.7	391	△ 44.5
収納率(② - ③) / ①	42.1	6.3	39.3	△ 6.7	37.5	△ 4.6	37.5	0.0	40.1	6.9

3. 基金残高

(単位:千円)

区 分	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度中 増減額		6年度 末残高
					取崩額	積立額	
介護保険高額サービス費等貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607			1,607
介護給付費準備基金	583,798	697,967	715,789	787,524		33,777	821,301

4. 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数(各年度末時点)

(単位:世帯、人、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	12,615	1.3	12,801	1.5	12,846	0.4	12,964	0.9	13,020	0.4
65歳以上75歳未満	9,408	1.8	9,303	△ 1.1	8,910	△ 4.2	8,539	△ 4.2	8,131	△ 4.8
75歳以上	9,152	1.0	9,485	3.6	9,914	4.5	10,383	4.7	10,781	3.8
第1号被保険者計	18,560	1.4	18,788	1.2	18,824	0.2	18,922	0.5	18,912	△ 0.1
(再掲)外国人	31	10.7	34	9.7	33	△ 2.9	38	15.2	43	13.2
(再掲)住所地特例	108	1.9	116	7.4	127	9.5	132	3.9	146	10.6

②要介護(要支援)認定者数

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数 (65歳以上75歳未満)	要支援1	21	16.7	14	△ 33.3	15	7.1	18	20.0	22	22.2
	要支援2	36	△ 16.3	35	△ 2.8	36	2.9	37	2.8	33	△ 10.8
	要介護1	45	0.0	31	△ 31.1	29	△ 6.5	23	△ 20.7	29	26.1
	要介護2	51	2.0	43	△ 15.7	39	△ 9.3	30	△ 23.1	22	△ 26.7
	要介護3	54	△ 1.8	50	△ 7.4	35	△ 30.0	39	11.4	35	△ 10.3
	要介護4	28	△ 9.7	31	10.7	38	22.6	30	△ 21.1	29	△ 3.3
	要介護5	19	26.7	18	△ 5.3	18	0.0	17	△ 5.6	12	△ 29.4
計	254	△ 1.2	222	△ 12.6	210	△ 5.4	194	△ 7.6	182	△ 6.2	
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	166	16.1	164	△ 1.2	153	△ 6.7	149	△ 2.6	142	△ 4.7
	要支援2	264	△ 15.1	276	4.5	262	△ 5.1	280	6.9	297	6.1
	要介護1	461	5.7	458	△ 0.7	492	7.4	521	5.9	516	△ 1.0
	要介護2	416	△ 10.9	415	△ 0.2	414	△ 0.2	400	△ 3.4	417	4.3
	要介護3	407	10.9	437	7.4	429	△ 1.8	420	△ 2.1	425	1.2
	要介護4	360	3.4	369	2.5	361	△ 2.2	382	5.8	376	△ 1.6
	要介護5	183	△ 15.3	173	△ 5.5	166	△ 4.0	177	6.6	189	6.8
計	2,257	△ 1.4	2,292	1.6	2,277	△ 0.7	2,329	2.3	2,362	1.4	
第2号被保険者数	要支援1	1	△ 50.0	2	100.0	3	50.0	3	0.0	2	△ 33.3
	要支援2	7	75.0	5	△ 28.6	4	△ 20.0	6	50.0	3	△ 50.0
	要介護1	5	25.0	7	40.0	6	△ 14.3	9	50.0	7	△ 22.2
	要介護2	13	△ 18.8	6	△ 53.8	6	0.0	11	83.3	8	△ 27.3
	要介護3	7	16.7	6	△ 14.3	7	16.7	4	△ 42.9	6	50.0
	要介護4	1	△ 50.0	6	500.0	4	△ 33.3	5	25.0	7	40.0
	要介護5	3	0.0	5	66.7	3	△ 40.0	4	33.3	2	△ 50.0
計	37	0.0	37	0.0	33	△ 10.8	42	27.3	35	△ 16.7	

③介護給付・予防給付費

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	数値	増減率									
居宅(介護予防)サービス費	要支援1	22,782	△ 15.2	25,713	12.9	22,922	△ 10.9	18,695	△ 18.4	14,839	△ 20.6
	要支援2	78,254	△ 20.8	65,774	△ 15.9	67,276	2.3	61,035	△ 9.3	74,219	21.6
	要介護1	404,841	9.2	409,830	1.2	393,853	△ 3.9	409,823	4.1	441,961	7.8
	要介護2	516,474	△ 0.7	463,115	△ 10.3	475,144	2.6	483,377	1.7	496,803	2.8
	要介護3	508,488	5.0	554,696	9.1	517,861	△ 6.6	515,492	△ 0.5	557,160	8.1
	要介護4	386,926	4.0	450,156	16.3	484,611	7.7	485,823	0.3	497,922	2.5
	要介護5	227,232	△ 0.2	203,169	△ 10.6	210,088	3.4	213,574	1.7	238,204	11.5
計	2,144,997	2.1	2,172,453	1.3	2,171,755	0.0	2,187,819	0.7	2,321,108	6.1	
地域密着型(介護予防)サービス費	要支援1	148	△ 34.2	510	244.6	613	20.2	155	△ 74.7	117	△ 24.5
	要支援2	325	△ 70.8	1,003	208.6	1,095	9.2	92	△ 91.6	1,034	1,023.9
	要介護1	124,246	11.1	142,311	14.5	134,540	△ 5.5	133,228	△ 1.0	163,648	22.8
	要介護2	146,425	△ 5.1	159,233	8.7	147,576	△ 7.3	157,738	6.9	140,809	△ 10.7
	要介護3	161,595	△ 4.9	196,473	21.6	203,420	3.5	211,724	4.1	218,811	3.3
	要介護4	113,168	12.4	113,774	0.5	125,159	10.0	129,012	3.1	125,808	△ 2.5
	要介護5	73,411	32.2	84,215	14.7	84,488	0.3	71,472	△ 15.4	54,415	△ 23.9
計	619,318	4.3	697,519	12.6	696,891	△ 0.1	703,421	0.9	704,642	0.2	
施設サービス費	要支援1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要支援2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要介護1	39,167	7.8	52,003	32.8	71,190	36.9	74,717	5.0	65,391	△ 12.5
	要介護2	115,901	17.1	113,990	△ 1.6	95,602	△ 16.1	104,073	8.9	112,307	7.9
	要介護3	359,814	31.7	419,031	16.5	405,427	△ 3.2	397,706	△ 1.9	394,534	△ 0.8
	要介護4	601,273	0.6	579,021	△ 3.7	608,977	5.2	619,787	1.8	637,800	2.9
	要介護5	465,146	△ 12.0	367,244	△ 21.0	349,953	△ 4.7	380,813	8.8	401,603	5.5
計	1,581,301	3.1	1,531,289	△ 3.2	1,531,149	0.0	1,577,096	3.0	1,611,635	2.2	
計	要支援1	22,930	△ 15.3	26,223	14.4	23,535	△ 10.3	18,850	△ 19.9	14,956	△ 20.7
	要支援2	78,579	△ 21.3	66,777	△ 15.0	68,371	2.4	61,127	△ 10.6	75,253	23.1
	要介護1	568,254	9.5	604,144	6.3	599,583	△ 0.8	617,768	3.0	671,000	8.6
	要介護2	778,800	0.7	736,338	△ 5.5	718,322	△ 2.4	745,188	3.7	749,919	0.6
	要介護3	1,029,897	11.1	1,170,200	13.6	1,126,708	△ 3.7	1,124,922	△ 0.2	1,170,505	4.1
	要介護4	1,101,367	2.9	1,142,951	3.8	1,218,747	6.6	1,234,622	1.3	1,261,530	2.2
	要介護5	765,789	△ 5.6	654,628	△ 14.5	644,529	△ 1.5	665,859	3.3	694,222	4.3
計	4,345,616	2.8	4,401,261	1.3	4,399,795	0.0	4,468,336	1.6	4,637,385	3.8	

⑮公共下水道事業会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、税込、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
収益的収支	営業収益	1,035,317	6.7	1,053,239	1.7	1,059,905	0.6	1,036,074	△ 2.2	1,030,010	△ 0.6
	営業外収益	1,060,423	0.5	1,130,560	6.6	1,218,184	7.8	1,221,204	0.2	1,229,141	0.6
	特別利益	722	179.8	96	△ 86.7	1,500	1,462.5	125	△ 91.7	28	△ 77.6
	歳入計	2,096,462	3.5	2,183,895	4.2	2,279,589	4.4	2,257,403	△ 1.0	2,259,179	0.1
	営業費用	1,616,613	5.1	1,629,832	0.8	1,699,951	4.3	1,629,945	△ 4.1	1,674,765	2.7
	営業外費用	261,949	△ 0.8	236,198	△ 9.8	252,227	6.8	251,175	△ 0.4	241,054	△ 4.0
	特別損失	59	△ 62.9	72	22.0	25	△ 65.3	465	1,760.0	17	△ 96.3
	歳出計	1,878,621	4.2	1,866,102	△ 0.7	1,952,203	4.6	1,881,585	△ 3.6	1,915,836	1.8
資本的収支	企業債	404,100	△ 7.8	543,500	34.5	265,200	△ 51.2	194,600	△ 26.6	177,200	△ 8.9
	負担金	79,516	△ 0.3	93,457	17.5	91,056	△ 2.6	96,363	5.8	91,659	△ 4.9
	補助金	240,598	26.2	499,169	107.5	207,755	△ 58.4	82,627	△ 60.2	89,651	8.5
	歳入計	724,214	2.2	1,136,126	56.9	564,011	△ 50.4	373,590	△ 33.8	358,510	△ 4.0
	建設改良費	633,593	3.7	1,088,424	71.8	497,549	△ 54.3	288,637	△ 42.0	239,670	△ 17.0
	企業債償還金	705,569	6.0	754,254	6.9	791,338	4.9	816,189	3.1	840,289	3.0
	歳出計	1,339,162	4.9	1,842,678	37.6	1,288,887	△ 30.1	1,104,826	△ 14.3	1,079,959	△ 2.3

2. 事業概要

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	67,239	1.2	68,085	1.3	68,376	0.4	68,749	0.5	69,200	0.7
処理区域内人口②	人	66,673	1.3	67,676	1.5	68,092	0.6	68,543	0.7	68,982	0.6
水洗化人口③	人	60,643	2.0	61,836	2.0	62,338	0.8	63,452	1.8	64,226	1.2
普及率②／①	%	99.2	—	99.4	—	99.6	—	99.7	—	99.7	—
水洗化率③／②	%	91.0	—	91.4	—	91.5	—	92.6	—	93.1	—
年度末処理戸数	戸	24,862	2.9	25,474	2.5	26,103	2.5	26,652	2.1	27,105	1.7
処理水量	千m ³	6,275	5.8	6,217	△ 0.9	6,146	△ 1.1	6,289	2.3	6,420	2.1
有収水量	千m ³	5,145	5.2	5,212	1.3	5,246	0.7	5,298	1.0	5,374	1.4
下水管布設延長	Km	372	1.1	375	0.8	378	0.8	381	0.8	382	0.3

3. 市債残高

(単位:百万円)

区 分	令和2年度末残高	令和3年度末残高	令和4年度末残高	令和5年度末残高	令和6年度中増減額		令和6年度末残高
					償還額	借入額	
下水道事業債	15,288.8	15,078.0	14,551.9	13,930.3	840.3	177.2	13,267.2

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税の税率がさらに10%に引き上げられ、地方消費税についても2.2パーセントに引き上げられました。

この引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。当市において令和6年度に交付を受けたものについて、下記の事業に充当しました。

【歳入】 令和6年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分として交付を受けた額
947,881千円

【歳出】 令和6年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分が充てられた
社会保障施策に要した経費 13,014,142千円

単位:千円

	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他	
社会福祉	社会福祉施策事業	1,066,930	1,066,930	-	-	-	-
	障害者福祉施策事業	2,520,367	1,159,414	629,284	5,505	143,821	582,343
	高齢者福祉施策事業	17,830	-	-	3,326	2,873	11,631
	児童・教育福祉施策事業	5,296,731	2,705,457	1,079,219	163,212	267,147	1,081,696
	生活保護扶助費	977,649	727,919	51,228	4,250	38,473	155,779
	小計	9,879,507	5,659,720	1,759,731	176,293	452,314	1,831,449
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	511,523	63,770	201,450	-	48,782	197,521
	介護保険事業特別会計 繰出金	849,260	26,752	13,376	-	160,254	648,878
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	243,718	-	164,761	-	15,638	63,319
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	868,914	-	-	-	172,094	696,820
	国民年金事務費	6,996	6,996	-	-	-	-
	小計	2,480,411	97,518	379,587	-	396,768	1,606,538
保健衛生	疾病予防対策施策事業	406,577	46,416	309	25,385	66,243	268,224
	母子保健施策事業	131,681	39,655	10,134	1,548	15,913	64,431
	医療体制整備事業	68,616	-	-	-	13,590	55,026
	健康増進施策事業	47,350	488	2,611	28,838	3,053	12,360
	小計	654,224	86,559	13,054	55,771	98,799	400,041
合計	13,014,142	5,843,797	2,152,372	232,064	947,881	3,838,028	

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

2)令和6年度補助金決算一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	R6決算額	R5決算額
2	1	1	福利厚生事務・事業	職員福利厚生費補助金	3,346,477	2,371,696
2	1	1	行政相談事業	行政相談委員活動補助金	74,000	74,000
2	1	1	防犯灯LED化支援事業	防犯灯LED化補助金	1,351,000	2,052,000
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	交通空白地タクシー補助金	78,420	39,900
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	公共交通乗継補助金	2,900	10,000
2	1	6	バス運行補助事業	西鉄バス運行補助金	6,594,000	5,970,000
2	1	6	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,192,669	725,952
2	1	6	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費補助金	2,130,000	114,000
2	1	12	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	0	2,500,000
3	1	1	民生・児童委員協議会活動助成事業	民生委員・児童委員協議会補助金	1,108,000	1,124,000
3	1	1	社会福祉協議会活動助成事業	福津市社会福祉協議会補助金	39,497,000	39,497,000
3	1	3	人権擁護委員会補助事業	人権擁護委員会補助金	168,000	168,000
3	1	3	保護司会補助事業	保護司会補助金	400,000	400,000
3	1	3	人権対策補助事業	人権対策補助金	7,247,640	7,325,820
3	1	3	更生保護サポートセンター運営支援事業	保護司会補助金	225,947	225,947
3	1	3	人権教育・啓発推進協議会補助事業	人権教育・啓発推進協議会補助金	64,000	56,000
3	1	5	シルバー人材センター活動支援事業	福津市シルバー人材センター補助金	15,164,000	14,164,000
3	1	5	高齢者住宅改造費補助金交付事業	高齢者住宅改造費補助金	0	300,000
3	1	5	はり灸治療費補助事業	はり灸治療費補助金	1,522,000	1,570,000
3	1	5	老人クラブ(連合会・単位クラブ)活動支援事業	老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,609,868	3,376,968
3	1	6	障害者成年後見制度利用支援事業	成年後見人等報酬助成金	460,000	0
3	1	6	心身障害者扶養共済制度掛金補助事業	障害者扶養共済掛金補助金	263,150	383,000
3	1	6	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー料金補助金	5,530,690	5,473,560
3	2	1	こどもの居場所づくり補助事業	こどもの居場所づくり補助金	168,000	0
3	2	2	病児保育事業	病児病後児保育事業補助金	55,132,500	55,843,500
3	2	3	障害児保育補助事業	障害児保育事業補助金	44,444,035	34,657,000
3	2	3	保育所等物価高騰対策事業	保育所等物価高騰対策費補助金	2,434,000	1,487,700
3	2	3	第三者評価受審促進補助事業	私立保育所第三者評価受審促進事業補助金	440,000	0
3	2	3	一時預かり事業	一時預かり事業補助金	916,935	692,754
3	2	3	延長保育補助事業	延長保育補助事業補助金	21,039,184	8,877,000
3	2	3	届出保育施設補助事業	届出保育施設補助事業補助金	195,339	184,701
3	2	3	保育士宿舍借り上げ支援事業	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	10,012,000	6,220,700
3	2	3	保育所等給食支援事業	保育所等給食支援事業補助金	18,321,600	18,039,000
3	2	3	保育所等における業務効率化推進事業	ICT化システム導入補助金	0	488,280
3	2	3	保育環境改善事業	保育環境改善事業補助金	0	8,199,504
3	2	4	放課後児童支援員処遇改善事業	放課後児童支援員処遇改善事業補助金	4,895,000	4,535,300
4	1	1	火葬料補助事業	火葬料金補助金	15,743,000	14,998,000
4	1	1	献血推進協議会運営事業	献血推進協議会補助金	210,000	210,000
4	1	1	骨髄等移植ドナー助成事業	骨髄等移植ドナー助成金	0	100,000
4	1	1	アピアランスケア推進事業	アピアランスケア推進事業助成金	296,000	427,000
4	1	2	妊産婦健診事業	妊婦健康診査費用助成金	1,089,170	628,280
4	1	2	妊産婦健診事業	新生児聴覚検査費用助成金	616,200	0
4	1	2	個別予防接種事業	定期接種A類疾病予防接種費用助成金	1,139,284	592,267
4	1	2	個別予防接種事業	定期接種B類疾病予防接種費用助成金	75,353	13,070
4	1	2	個別予防接種事業	造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	225,383	33,690
4	1	2	個別予防接種事業	子宮頸がんワクチン予防接種助成金	0	42,000
4	1	6	合併処理浄化槽設置整備補助事業	合併処理浄化槽設置補助金	414,000	0
4	1	6	省エネ家電買替支援事業	省エネ家電買替支援事業補助金	0	15,075,000
4	2	3	し尿処理料金補助事業	し尿処理料金補助金	1,961,647	2,145,659
4	2	3	し尿処理施設整備事業	し尿収集運搬支援事業補助金	0	47,100,350
6	1	3	農業後継者育成事業補助事業	農業後継者育成事業補助金	320,000	320,000
6	1	3	農政振興補助事業	農政振興補助金	3,196,164	2,857,143
6	1	3	福津市認定農業者協議会補助事業	福津市認定農業者協議会補助金	800,000	800,000

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	R6決算額	R5決算額
6	1	3	根こぶ病防除対策協議会補助事業	根こぶ病対策補助金	758,509	850,000
6	1	3	清滝水利関係補助事業	清滝水利関係補助金	326,666	326,666
6	1	3	農業次世代人材投資資金事業	農業次世代人材投資資金	1,500,000	1,500,000
6	1	3	農業者価格高騰補助事業	農業者燃油高騰対策補助金	2,836,574	1,722,000
6	1	3	活力ある高収益型園芸産地育成事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	12,226,000	2,323,000
6	1	3	水田農業担い手機械導入支援事業	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	0	4,163,000
6	1	3	園芸農業DX推進事業	園芸農業DX推進事業補助金	3,667,000	0
6	1	3	新規就農者育成総合対策事業	経営開始資金	3,750,000	3,750,000
6	1	3	新規就農者育成総合対策事業	経営発展支援事業補助金	0	6,534,000
6	1	3	高収益作物導入支援事業	高収益作物導入支援補助金	2,516,000	0
6	1	3	産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	100,786,000	0
6	1	3	農地の大区画化・集約化推進事業	農地の大区画化・集約化推進事業補助金	3,180,000	0
6	1	3	堆肥利用拡大によるワンヘルズ推進事業	堆肥利用拡大によるワンヘルズ推進事業補助金	0	984,000
6	2	1	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除補助金	439,000	439,000
6	2	2	森林組合補助事業	本木生産森林組合補助金	1,000,000	1,000,000
6	2	2	特用林産基盤整備補助事業	特用林産基盤整備事業補助金	59,400	0
6	3	2	水産振興補助事業	水産振興補助金	4,911,000	3,411,000
6	3	2	漁業近代化資金利子補給費補助事業	漁業近代化資金利子補給費補助金	75,598	85,412
6	3	2	環境・生態系保全活動支援事業	環境・生態系保全活動支援補助金	177,180	177,180
6	3	2	漁業用燃油高騰対策補助事業	漁業者燃油高騰対策補助金	1,652,110	812,820
7	1	2	商工会補助事業	商工振興補助金	17,335,836	15,340,802
7	1	2	創業支援事業	創業支援補助金	2,997,000	1,961,000
7	1	2	中小企業事業資金保証料補助事業	中小企業事業資金保証料補助金	286,900	102,880
7	1	2	中小企業者支援事業	新事業活動応援補助金	4,190,000	4,184,000
7	1	3	山笠振興会補助事業	山笠振興費補助金	6,593,000	2,500,000
7	1	3	ビーチサッカーフェスティバル支援事業	ビーチサッカー大会実行委員会補助金	800,000	850,000
7	1	3	観光地域づくり法人(DMO)事業	観光地域づくり推進事業補助金	16,568,000	16,568,000
7	1	3	観光協会補助事業	観光協会補助金	4,440,000	5,831,000
8	2	3	交通安全対策事業	交通遺児を支える会補助金	48,000	48,000
8	4	1	ブロック塀等撤去促進事業	ブロック塀等撤去費補助金	711,000	684,000
9	1	2	自主防災用機械器具設備購入補助事業	自主防災用機械器具・設備購入補助金	72,028	174,770
10	1	2	事務局事務費	人権・同和教育研究協議会補助金	275,775	347,063
10	1	2	特別認可制度事業	特別認可制度児童通学補助金	679,400	623,200
10	1	2	給食費物価高騰対策事業	小中学校給食費物価高騰対策事業補助金	25,581,069	6,550,580
10	1	2	給食費物価高騰対策事業	市立幼稚園給食費物価高騰対策事業補助金	0	13,940
10	2	2	小学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	1,628,558	1,909,080
10	3	2	中学校進路指導対策支援事業	進路指導対策費補助金	432,000	432,000
10	3	2	中学校生徒指導対策支援事業	生徒指導対策費補助金	0	269,100
10	3	2	中学校大会等出場助成事業	体育大会等出場補助金	2,620,230	2,733,270
10	3	2	中学校部活動助成事業	中学校部活動補助金	810,000	810,000
10	5	1	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	280,800	259,440
10	5	1	幼稚園副食費助成事業費	幼稚園副食費補助金	110,562	1,730,674
10	5	1	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園教育振興費補助金	663,100	669,000
10	5	1	幼稚園一時預かり事業	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	7,629,000	6,655,000
10	6	1	青少年の非行防止事業	青少年指導員会補助金	1,599,620	1,600,000
10	6	1	子ども会育成会連合会活動支援事業	子ども会育成会連合会補助金	1,900,000	1,900,000
10	6	1	青少年育成市民の会活動支援事業	青少年育成市民の会補助金	1,880,000	1,880,000
10	6	1	二十歳のつどい実行委員会活動支援事業	二十歳のつどい実行委員会補助金	965,793	947,470
10	6	1	福津市地域婦人会活動支援事業	婦人会育成費補助金	258,000	258,000
10	6	2	公民館類似施設新築等補助事業	公民館類似施設新築等補助金	3,465,000	29,352,000
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	221,000	216,000
10	6	4	福津市文化協会活動支援事業	文化協会補助金	2,650,000	2,650,000
10	7	1	福津市体育協会活動支援事業	体育協会補助金	4,132,000	4,132,000

3)令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

款	項	目	大事業名称	中事業名称	対象事業費 決算額	財源内訳			
						国・県 支出金	臨時交付金	その他 特定財源	一般財源
3	1	1	エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業費	エネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業	21,756,445		21,756,445		
3	1	1	低所得者支援給付金事業費	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業	126,409,438		126,409,438		
3	1	1		低所得者の子育て世帯支援給付金事業費	59,671,636		59,671,636		
3	1	1		新たな住民税均等割非課税世帯等支援給付金事業	98,439,180		98,439,180		
3	1	1		低所得者の子育て世帯支援給付金事業費	12,210,694		12,210,694		
3	1	1	定額減税補足給付金事業費	定額減税補足給付金事業	658,746,727		658,746,727		
3	1	1	物価高騰緊急支援給付金事業費	物価高騰緊急支援給付金事業	181,606,809		180,018,445		1,588,364
3	1	1		低所得者の子育て世帯支援給付金事業費	16,652,098		0		16,652,098
3	2	1	子育て応援食育推進事業費	子育て応援食育推進事業	67,755,717		58,047,821		9,707,896
3	2	3	保育所管理運営費	給食事業	1,186,000		1,186,000		
3	2	3	保育一般管理費	保育所等物価高騰対策事業	923,400	461,700	461,700		
3	2	3	保育所等給食支援事業費	保育所等給食支援事業	18,321,600	9,160,000	9,161,600		
7	1	2	商工振興一般管理費	商工会補助事業	6,987,836		6,987,836		
7	1	2	中小企業支援事業費	中小企業者支援事業	4,190,000		4,190,000		
6	1	3	農業振興一般管理費	農業者価格高騰補助事業	2,836,574		2,836,574		
6	3	2	水産振興一般管理費	漁業用燃油高騰対策補助事業	1,652,110		1,652,110		
7	1	2	商工振興一般管理費	キャッシュレス消費喚起事業	71,255,645		64,602,359		6,653,286
10	1	2	学校給食事業費	給食費物価高騰対策事業	25,581,069		25,581,069		
10	2	1	小学校施設維持管理費	小学校施設維持管理事業	35,387,931		35,387,931		
10	3	1	中学校施設維持管理費	中学校施設維持管理事業					
10	7	3	学校給食事業費	共同調理場管理運営事業					
合 計					1,411,570,909	9,621,700	1,367,347,565	0	34,601,644

※国・県支出金に「物価高騰対応地方創生臨時交付金」は含まない。

参考資料

令和5年度

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

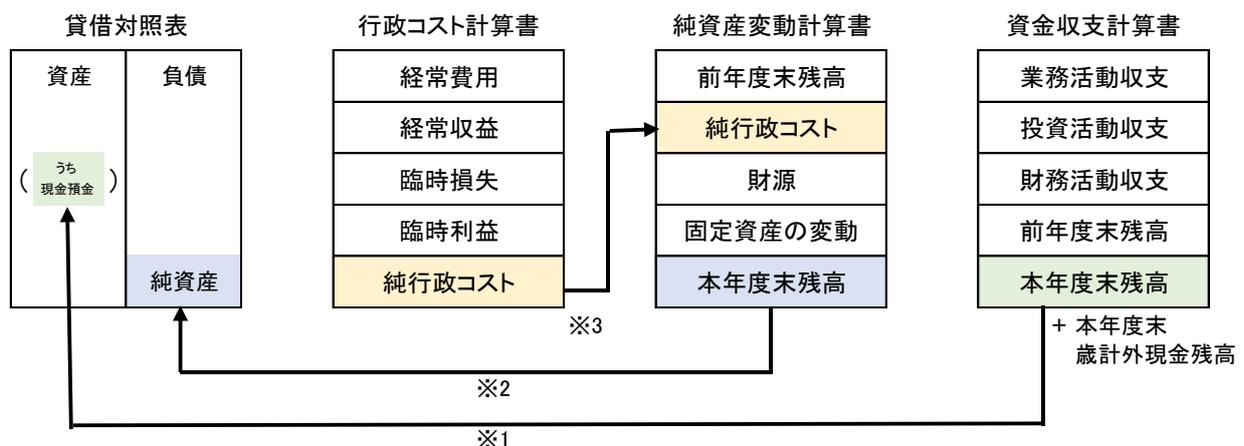
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。(平成 28 年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成)

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分(業務・投資・財務)に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部			
	勘定科目	R5	R4	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校関連事業 2,262百万円	1.固定資産	79,322	79,198	124
道路、橋、公園等	(1) 有形固定資産	69,391	68,550	841
市税、使用料等の滞納繰越調停収入未済	事業用資産	35,153	33,774	1,379
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	インフラ資産	33,794	34,481	△687
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・教育施設建設準備基金減少 227百万円 ・まちづくり基金減少 274百万円	物品	444	295	149
	(2) 無形固定資産	9	12	△3
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(3) 投資その他の資産	9,922	10,636	△714
	投資及び出資金	4,061	4,054	7
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	長期延滞債権	190	192	△2
	長期貸付金	17	-	17
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	基金	5,660	6,397	△737
	徴収不能引当金	△6	△7	1
【主な増減】 ・財政調整基金増加 323百万円	2.流動資産	5,170	5,169	1
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(1) 現金預金	684	1,124	△440
	(2) 未収金	126	69	57
	(3) 短期貸付金	-	-	-
	(4) 基金	4,365	3,978	387
	(5) 徴収不能引当金	△5	△3	△2
	資産の部合計	84,491	84,367	124

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。

（以下の表やグラフも同様）

【令和5年度の概要】

「資産の部合計」の約845億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約193億円（資産に対する割合は約23%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約651億円（資産に対する割合は約77%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、減価償却によるインフラ資産の減少はあるものの、事業用資産である学校施設の増築等により全体では約1億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約2億円増加し、純資産が約1億円減少したため、資産に対してこれまでの世代の負担が低下し、将来世代の負担が上昇しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

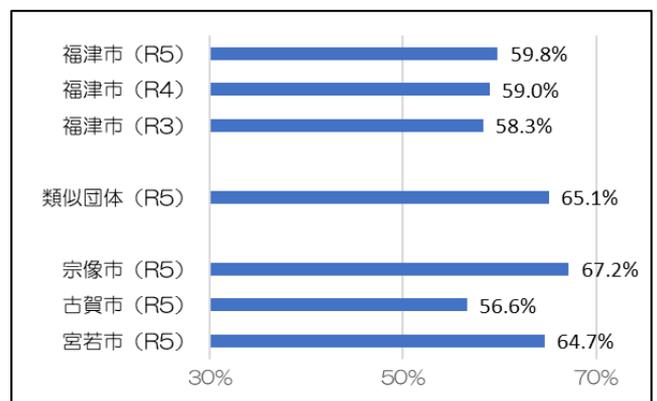
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和5年度は、インフラ資産によって、減価償却率が0.8ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	R5	R4	増減
1.固定負債	17,085	16,827	258
(1) 地方債	16,366	16,079	287
(2) 退職手当引当金	719	671	48
(3) その他	-	78	△78
2.流動負債	2,258	2,329	△71
(1) 1年内償還予定地方債	1,892	1,926	△34
(2) 賞与等引当金	237	223	14
(3) 預り金	52	73	△21
(4) その他	78	108	△30
負債の部合計	19,343	19,156	187
純資産	65,148	65,210	△62
純資産の部合計	65,148	65,210	△62
負債及び純資産の部合計	84,491	84,366	125

- 流動負債に区分されるもの以外の地方債
- 全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
- 長期性リース債務等
- 基準日時点までの期間に対応する期末勤労手当等
- 歳計外現金
- 短期性リース債務等
- 将来世代が負担する債務
- これまでの世代が負担した分

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

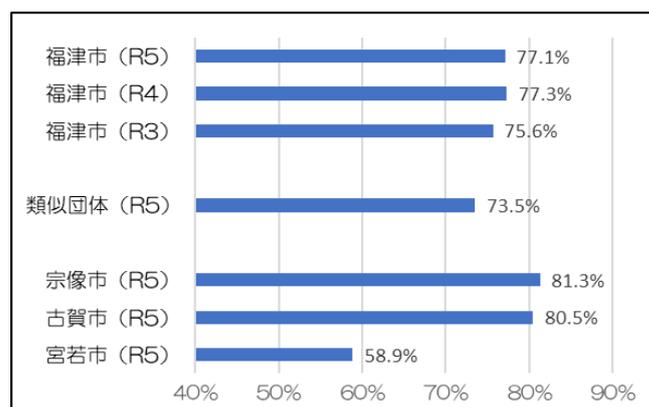
解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和5年度は学校関連事業により地方債が増加したことで0.2ポイント減少していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

純資産の部合計 / 資産の部合計



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

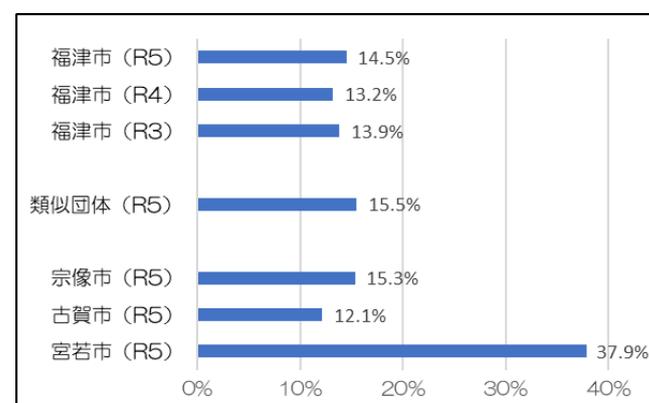
有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

令和5年度は、有形固定資産が学校関連の工事等により増加した一方で、地方債残高も増加したため、前年度と比較し1.3ポイント増加し、将来世代の負担が増加しています。

他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

算定式

地方債残高※ / 有形・無形固定資産合計



※地方債（借入先別）から以下を控除したもの

イ.臨時財政特例債 0.減税補填債 Ⅱ.臨時税収補填債 Ⅲ.臨時財政対策債 Ⅳ.減収補填債特例分

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R5	R4	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、 固定資産の減価償却費等 【主な増加】 ・保育所保育委託料 107百万円	経常費用…a	25,341	24,142	1,199
支払利息、徴収不能引当金繰入額等	1.業務費用	12,957	12,441	516
	(1) 人件費	3,217	3,039	178
	(2) 物件費等	9,072	8,904	168
	内、減価償却費	2,377	2,204	173
	(3) その他の業務費用	668	498	170
【主な増加】 ・エネルギー、食料品価格等物価高騰 緊急支援給付金 393百万円	2.移転費用	12,384	11,702	682
	(1) 補助金等	4,868	4,519	349
	(2) 社会保障給付	5,881	5,609	272
	(3) 他会計への繰出金	1,621	1,572	49
【主な増加】 ・障害者扶助費 200百万円	(4) その他	15	2	13
補償費、寄附金、公課費等	経常収益…b	706	656	50
過料、預金利子、売上収益等	1.使用料及び手数料	365	367	△2
災害復旧事業費、資産除売却損等	2.その他	342	290	52
資産売却益等	純経常行政コスト…c(a-b)	24,635	23,486	1,149
	臨時損失…d	64	193	△129
	臨時利益…e	-	8	△8
	純行政コスト…c+d-e	24,698	23,671	1,027

【令和5年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約247億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約247億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

前年度はコストが減少していましたが、令和5年度はほとんどのコスト項目が増加しています。給付金等や扶助費をはじめ、人件費や物件費などの業務費用も増加しています。そのため経常費用は約12億円の増加となっています。結果として臨時損失・臨時利益を加味した「純行政コスト」は約10億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和5年度は臨時特別給付金事業や社会保障給付の増加によって、13千円の増加となっています。

しかしながら他団体との比較では、今回比較した団体の中で最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

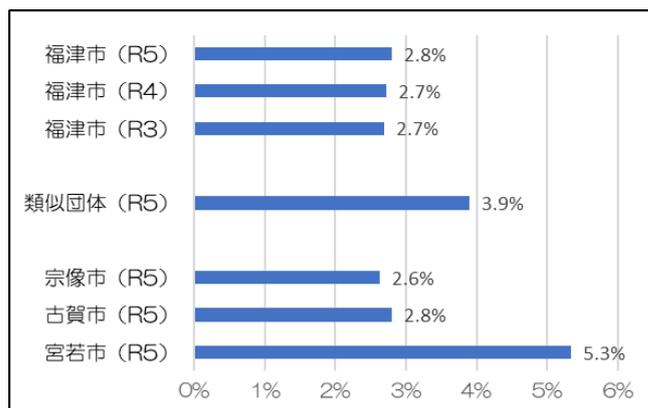
② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和5年度は、経常費用が大きく増加していますが、経常収益も増加しているため、前年度と比べ0.1ポイント増加しています。他団体との比較では、古賀市と同程度となっています。



算定式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R5	R4	増減
前年度末純資産残高…a	65,210	62,504	2,706
1.純行政コスト…b	△24,698	△23,671	△1,027
2.財源…c	24,564	26,214	△1,650
— (1) 税収等	16,208	16,028	180
— (2) 国県等補助金	8,356	10,186	△1,830
本年度差額…d(b+c)	△134	2,544	△2,678
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	73	163	△90
その他…g	-	-	-
本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	△62	2,706	△2,768
本年度末純資産残高…a+h	65,148	65,210	△62

【主な増減理由】

- ・固定資産税増加 100百万円
- ・市民税増加 81百万円
- ・ふるさとづくり寄附金減少 125百万円

【主な増減理由】

- ・社会教育費補助金減少 946百万円
- ・社会福祉費補助金減少 576百万円
- ・中学校費補助金減少 303百万円
- ・児童福祉費負担金増加 165百万円

無償で譲渡、取得した固定資産の評価額等

【令和5年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税収、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約246億円よりも多いコスト（純行政コスト）約247億円にて運営しており、その差額は約1億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約63百万円のマイナスとなっており、これは将来世代も利用可能な資源を取り崩したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストが約10億円増加していますが、財源は約17億円の減少となっています。（税収等が約2億円の増加、国県等補助金が約19億円の減少）。財源（約246億円）が純行政コスト（約247億円）を下回っていることにより、本年度差額は約1億円のマイナスとなっています。

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（1）貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	114,143	129,915	1.固定負債	47,585	55,186
（1）有形固定資産	103,056	119,277	（1）地方債	29,456	30,923
事業用資産	35,153	37,102	（2）退職手当引当金	719	2,924
インフラ資産	64,108	77,266	（3）その他	17,410	21,339
物品	3,795	4,908			
（2）無形固定資産	11	204	2.流動負債	3,370	4,285
（3）投資その他の資産	11,076	10,434	（1）1年内償還予定地方債	2,732	2,942
投資及び出資金	4,061	448	（2）未払金	252	800
長期延滞債権	291	292	（3）前受金	-	-
長期貸付金	17	17	（4）賞与等引当金	256	304
基金	6,717	9,687	（5）預り金	53	161
徴収不能引当金	△10	△10	（6）その他	78	78
2.流動資産	6,334	9,979			
（1）現金預金	1,675	4,727			
（2）未収金	301	447			
（3）短期貸付金	-	-			
（4）基金	4,365	4,766			
（5）棚卸資産	-	50			
（6）その他	0	1			
（7）徴収不能引当金	△8	△11			
資産の部合計	120,478	139,894	負債の部合計	50,955	59,471
			純資産	69,522	80,423
			純資産の部合計	69,522	80,423
			負債及び純資産の部合計	120,478	139,894

（2）行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
経常費用	37,797	49,201
1.業務費用	15,411	18,868
（1）人件費	3,462	4,103
（2）物件費等	10,881	13,253
内、減価償却費	3,422	4,138
（3）その他の業務費用	1,068	1,512
2.移転費用	22,385	30,333
（1）補助金等	16,490	24,407
（2）社会保障給付	5,881	5,881
（3）他会計への繰出金	-	-
（4）その他	15	44
経常収益	1,652	3,521
1.使用用及び手数料	1,237	2,430
2.その他	415	1,091
純経常行政コスト	36,144	45,679
臨時損失	67	71
臨時利益	0	1
純行政コスト	36,211	45,750

(3) 純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	69,171	84,004
1.純行政コスト	△36,211	△45,750
2.財源	35,859	45,381
(1) 税金等	20,825	29,341
(2) 国県等補助金	15,034	16,040
本年度差額	△352	△369
資産評価差額	0	0
無償所管換等	73	73
比例連結割合変更に伴う差額	-	△74
その他	631	△ 3,210
本年度末純資産変動額	352	△ 3,581
本年度末純資産残高	69,522	80,423

(4) 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	2,757	3,404
業務支出	34,216	44,712
内、支払利息支出	283	302
業務収入	37,022	48,166
臨時支出	58	58
臨時収入	9	9
2.投資活動収支	△2,680	△3,372
投資活動支出	4,808	5,667
内、基金積立金支出	1,308	1,446
投資活動収入	2,128	2,295
内、基金取崩収入	1,499	1,621
3.財務活動収支	△470	△528
財務活動支出	2,850	3,089
財務活動収入	2,380	2,561
本年度資金収支額	△393	△496
前年度末資金残高	2,016	5,160
比例連結割合変更に伴う差額	-	4
本年度末資金残高	1,623	4,668
本年度末歳計外現金残高	52	58
本年度末現金預金残高	1,675	4,727